

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成30年8月13日提出
【発行者名】	三井住友アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松下 隆史
【本店の所在の場所】	東京都港区愛宕二丁目5番1号
【事務連絡者氏名】	土田 雅央
【電話番号】	03-5405-0740
【届出の対象とした募集(売出)内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド(為替ヘッジあり) 米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド(為替ヘッジなし)
【届出の対象とした募集(売出)内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額(平成30年8月14日から平成31年2月13日まで) 米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド(為替ヘッジあり) 2兆5,000億円を上限とします。 米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド(為替ヘッジなし) 2兆5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）

米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジなし）

以下、上記のファンドを総称して「当ファンド」ということがあり、それぞれを「各ファンド」ということがあります。また、「米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）」を「（為替ヘッジあり）」、「米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジなし）」を「（為替ヘッジなし）」という略称でいうことがあります。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

* ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社である三井住友アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

当初元本は1口当たり1円です。委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

各ファンド2兆5,000億円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

「基準価額」とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した価額をいいます（基準価額は、便宜上1万口単位で表示される場合があります。）。

基準価額は、組入有価証券の値動き等により日々変動します。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、「（為替ヘッジあり）」は「米短ハイあり」、「（為替ヘッジなし）」は「米短ハイなし」として掲載されます。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号	インターネット・ホームページ・アドレス
三井住友アセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	http://www.smam-jp.com

お問い合わせは、原則として営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。

(5) 【申込手数料】

原則として、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に、3.24%（税抜き3.0%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は無手数料となります。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社または前記「（４）発行（売出）価格」に記載の委託会社に問い合わせることにより知ることができます。

(6) 【申込単位】

お申込単位の詳細は、お申込みの販売会社または前記「（４）発行（売出）価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。

(7) 【申込期間】

2018年8月14日から2019年2月13日まで

申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

販売会社において申込みを取り扱います。

販売会社によっては「（為替ヘッジあり）」もしくは「（為替ヘッジなし）」のいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

販売会社の詳細につきましては、前記「（４）発行（売出）価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。

(9) 【払込期日】

取得申込者は、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に申込手数料および当該手数料にかかる消費税等相当額を加算した額を、販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

各取得申込みにかかる発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

販売会社において払込みを取り扱います。（販売会社は前記「（４）発行（売出）価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。）

(11) 【振替機関に関する事項】

当ファンドの振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

- イ 申込証拠金
ありません。
- ロ 日本以外の地域における募集
ありません。
- ハ スイッチング
販売会社によっては、「スイッチング」（ある投資信託の換金による手取額をもって、他の投資信託を買い付けること）による当ファンドの取得申込みを取り扱う場合があります。
- ニ お申込不可日
上記にかかわらず、取得申込日がニューヨークの取引所または銀行の休業日に当たる場合には、ファンドの取得申込みはできません（また、該当日には、解約請求のお申込みもできません。）。
- ホ クーリング・オフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用
ありません。
- ヘ 振替受益権について
ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、ファンドの振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則に従って取り扱われるものとし、ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および当該振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

（参考：投資信託振替制度）

- ・ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理するもので、ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われます。
- ・受益証券は発行されませんので、盗難や紛失のリスクが削減されます（原則として受益証券を保有することはできません。）。
- ・ファンドの設定、解約等における決済リスクが削減されます。
- ・振替口座簿に記録されますので、受益権の所在が明確になります。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

イ 当ファンドは、米国短期ハイ・イールド・ボンド・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として、米ドル建ての短期ハイ・イールド社債等に投資を行い、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ロ 委託会社は、受託会社と合意の上、各ファンドにつき、金5,000億円を限度として信託金を追加することができます。この限度額は、委託会社、受託会社の合意により変更できます。

ハ 当ファンドが該当する商品分類、属性区分は次の通りです。

（イ）当ファンドが該当する商品分類

米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）

米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジなし）

項目	該当する商品分類	内容
単位型・追加型	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	海外	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産 （収益の源泉）	債券	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

（ロ）当ファンドが該当する属性区分

米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）

項目	該当する属性区分	内容
投資対象資産	その他資産（投資信託証券（債券社債（低格付債）））	目論見書または信託約款において、主として投資信託証券に投資する旨の記載があるものをいいます。「投資信託証券」以下のカッコ内は投資信託証券の先の実質投資対象について記載しています。なお、組み入れる資産そのものは投資信託証券ですが、投資信託証券の先の実質投資対象は債券であり、ファンドの収益は債券市場の動向に左右されるものであるため、商品分類上の投資対象資産（収益の源泉）は「債券」となります。
決算頻度	年1回	目論見書または信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	北米	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	目論見書または信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。
為替ヘッジ	為替ヘッジあり（フルヘッジ）	目論見書または信託約款において、対円での為替のフルヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。

米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジなし）

項目	該当する属性区分	内容
投資対象資産	その他資産（投資信託証券（債券社債（低格付債）））	目論見書または信託約款において、主として投資信託証券に投資する旨の記載があるものをいいます。「投資信託証券」以下のカッコ内は投資信託証券の先の実質投資対象について記載しています。なお、組み入れる資産そのものは投資信託証券ですが、投資信託証券の先の実質投資対象は債券であり、ファンドの収益は債券市場の動向に左右されるものであるため、商品分類上の投資対象資産（収益の源泉）は「債券」となります。
決算頻度	年1回	目論見書または信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	北米	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	目論見書または信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。
為替ヘッジ	為替ヘッジなし	目論見書または信託約款において、対円での為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは対円での為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

商品分類表

米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）

米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジなし）

単体型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 （収益の源泉）
単体型	国内	株式
		債券
	海外	不動産投信
追加型		その他資産 （ ）
	内外	資産複合

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式	年1回	グローバル		
一般				
大型株	年2回	日本		
中小型株				

債券	年4回	北米	ファミリーファンド	あり
一般	年6回(隔月)	欧州		(フルヘッジ)
公債				
社債	年12回(毎月)	アジア		
その他債券				
クレジット属性	日々	オセアニア		
()				
不動産投信	その他	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし
()		アフリカ		
その他資産				
(投資信託証券(債券 社債(低格付債)))		中近東(中東)		
資産複合		エマージング		
()				
資産配分固				
定型				
資産配分変				
更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジなし）

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式	年1回	グローバル		
一般				
大型株	年2回	日本		
中小型株				
債券	年4回	北米	ファミリーファンド	あり
一般	年6回(隔月)	欧州		
公債				
社債	年12回(毎月)	アジア		
その他債券				
クレジット属性	日々	オセアニア		
()				
不動産投信	その他	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし
()		アフリカ		
その他資産				
(投資信託証券(債券 社債(低格付債)))		中近東(中東)		
資産複合		エマージング		
()				
資産配分固				
定型				

資産配分変更				
--------	--	--	--	--

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分の「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

商品分類、属性区分は、一般社団法人投資信託協会「商品分類に関する指針」に基づき記載しています。商品分類、属性区分の全体的な定義等は一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご覧ください。

(2) 【ファンドの沿革】

2012年5月31日 信託契約締結、設定、運用開始。

(3) 【ファンドの仕組み】

イ 当ファンドの関係法人とその役割

(イ) 委託会社 「三井住友アセットマネジメント株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）および運用報告書の作成等を行います。

(ロ) 受託会社 「三井住友信託銀行株式会社」

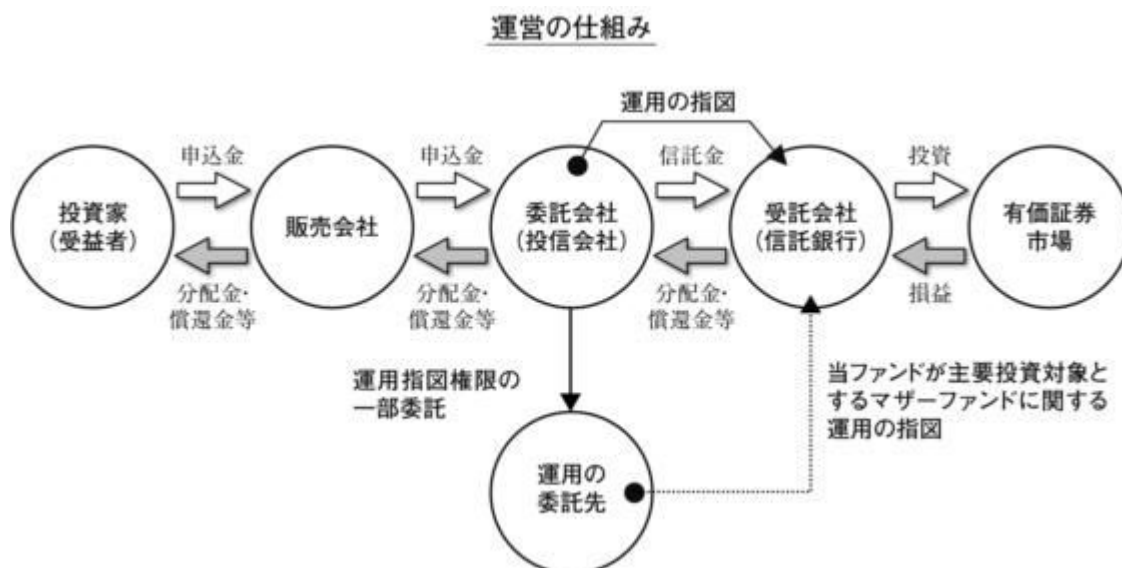
証券投資信託契約に基づき、信託財産の保管・管理・計算等を行います。なお、信託事務の一部につき、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することがあります。また、外国における資産の保管は、その業務を行うに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行う場合があります。

(ハ) 販売会社

委託会社との間で締結される販売契約（名称の如何を問いません。）に基づき、当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書（目論見書）の提供、受益者からの一部解約実行請求の受付、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を行います。

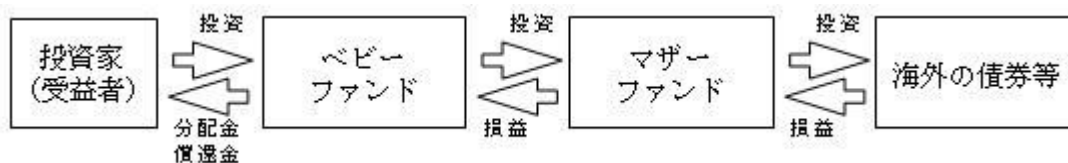
(ニ) 投資顧問会社（運用の委託先） 「アクサ・インベストメント・マネージャーズ・インク（米国）」（以下「アクサIMインク」ということがあります。）

委託会社との間で締結される投資一任契約（運用委託契約）に基づき、マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、信託財産の運用を行います。



当ファンドの運用は、「ファミリーファンド方式」で行われます。

「ファミリーファンド方式」とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、受益者の資金をまとめて「ベビーファンド」とし、「ベビーファンド」の資金の全部または一部を「マザーファンド」に投資することにより、実質的な運用は「マザーファンド」において行う仕組みです。



□ 委託会社の概況

(イ) 資本金の額

2,000百万円（2018年5月31日現在）

(ロ) 会社の沿革

1985年7月15日	三生投資顧問株式会社設立
1987年2月20日	証券投資顧問業の登録
1987年6月10日	投資一任契約にかかる業務の認可
1999年1月1日	三井生命保険相互会社の特別勘定運用部門と統合
1999年2月5日	三生投資顧問株式会社から三井生命グローバルアセットマネジメント株式会社へ商号変更
2000年1月27日	証券投資信託委託業の認可取得
2002年12月1日	住友ライフ・インベストメント株式会社、スミセイ グローバル投信株式会社、三井住友海上アセットマネジメント株式会社およびさくら投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友アセットマネジメント株式会社に商号変更
2013年4月1日	トヨタアセットマネジメント株式会社と合併

(ハ) 大株主の状況

（2018年5月31日現在）

名称	住所	所有 株式数	比率 (%)
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	10,584	60.0
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	3,528	20.0
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	3,528	20.0

2【投資方針】

(1)【投資方針】

イ 基本方針

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として、米ドル建ての短期ハイ・イールド社債等に投資を行い、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ロ 投資態度

米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）

(イ) マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として、米ドル建ての短期ハイ・イールド社債等に投資を行い、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

- a . ハイ・イールド社債(格付けB B B 格相当未満の社債)を中心に、投資適格社債(格付けB B B 格相当以上の社債)にも投資を行います。
 - b . 米国以外の社債等に投資する場合があります。また、米国国債等に投資する場合があります。
- (ロ) 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。
- (ハ) マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。
- (二) 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド(為替ヘッジなし)

- (イ) マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として、米ドル建ての短期ハイ・イールド社債等に投資を行い、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
- a . ハイ・イールド社債(格付けB B B 格相当未満の社債)を中心に、投資適格社債(格付けB B B 格相当以上の社債)にも投資を行います。
 - b . 米国以外の社債等に投資する場合があります。また、米国国債等に投資する場合があります。
- (ロ) 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
- (ハ) マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。
- (二) 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの特色

1

主として、米ドル建ての短期ハイ・イールド社債等に投資を行い、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

■実際の運用は、マザーファンドを通じて行います。マザーファンドの運用指図に関する権限の一部をアクサ・インベストメント・マネージャーズ・インク(米国)(以下、アクサIMインクという場合があります。)に委託します。

■主として、償還日までの期間*が約3年以下と判断できる社債等に投資します。

■ハイ・イールド社債(格付けBBB格相当未満の社債)を中心に、投資適格社債(格付けBBB格相当以上の社債)にも投資を行います。

■米国以外の社債等に投資する場合があります。また、米国国債等に投資する場合があります。

*債券によっては、期限前償還されることを前提として、償還日までの期間を判断する場合があります。

2

短期の社債等に投資することによって、中・長期の社債等への投資に比べ価格変動リスク、信用リスクの低減を図ります。

3

対円での為替ヘッジの有無により、2つのファンドからご選択いただけます。また、各ファンド間でスイッチングが可能です。

■(為替ヘッジあり)は、実質組入外貨建資産に対し、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。

■(為替ヘッジなし)は、実質組入外貨建資産に対し、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※販売会社によっては、スイッチングを行わない場合があります。また、いずれか1ファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。



スイッチングとは

保有しているファンドの換金による手取額をもって、他のファンドを買い付けることをいいます。

4

年1回決算を行い、決算毎に分配方針に基づき分配金額を決定します。年間の分配頻度が少ないことによる複利効果により信託財産の成長を目指します。

- 原則として、毎年11月16日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。
- 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。



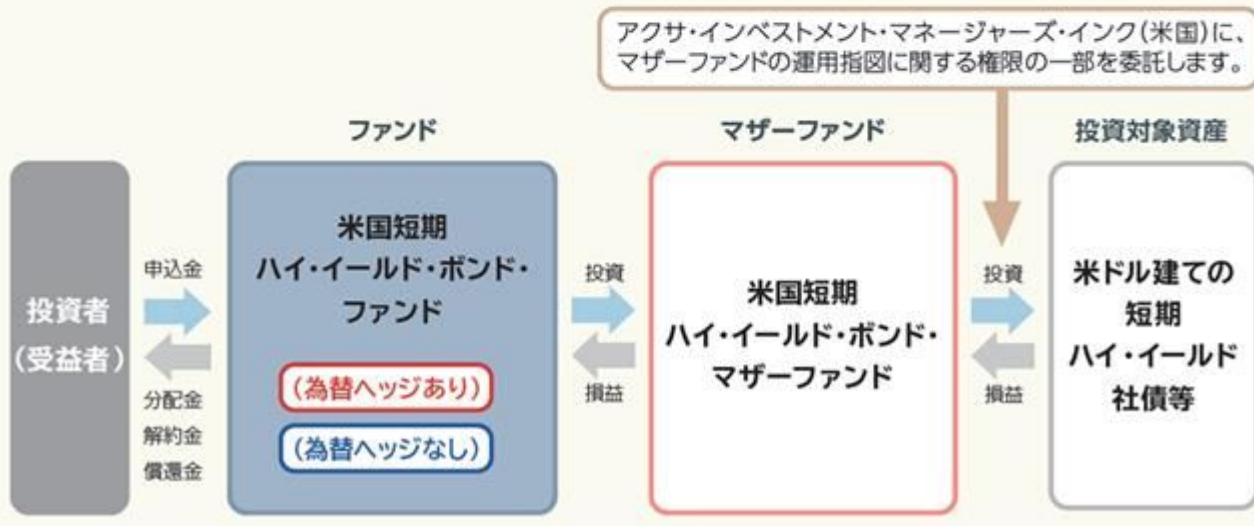
複利効果とは

投資した資産に生じた利子・配当等を再度投資することにより資産を増加させることをいいます。ただし、資産の価格が下落した場合等は、複利効果によって、その分資産がより減少します。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのしくみ

- ファミリーファンド方式を採用し、マザーファンドの組入れを通じて、実際の運用を行います。



短期ハイ・イールド社債投資の魅力

▶ 短期の債券に投資するメリット

中・長期の債券に投資した場合に比べて、リスクを低減することが期待されます。

価格変動リスク

債券価格は金利変動をはじめ様々な要因により変動しますが、一般に、残存期間が短い債券の方が、価格変動リスクが小さくなります。

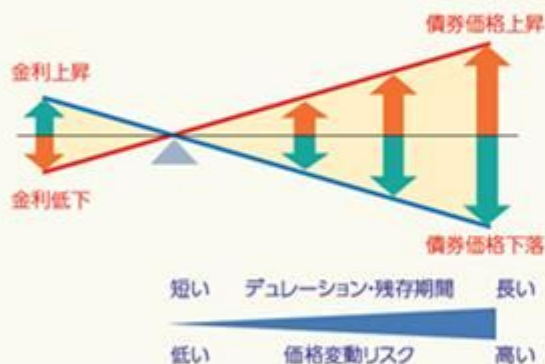
信用リスク

同一発行体が発行する債券に投資した場合、残存期間が短い債券に投資した方が、組入債券のデフォルトの可能性は低くなります。

安定したパフォーマンスを目指します。

▶ 価格変動リスクの抑制

[金利とデュレーション・残存期間と債券価格の関係]



■一般に、金利上昇(低下)時における債券価格の下落(上昇)は、デュレーション・残存期間が短い債券の方が小さくなります。



デュレーションとは

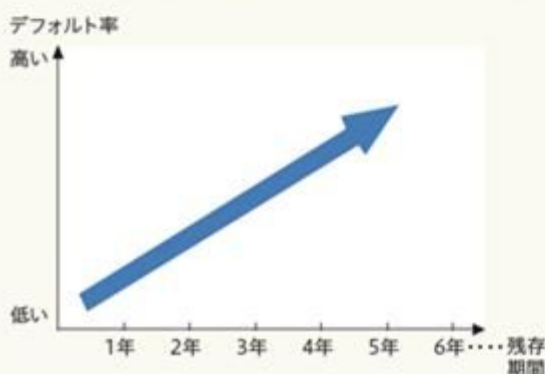
金利変動による債券価格の変動の大きさを表す指標です。

理論的には金利が1%上昇(低下)した場合、デュレーションが1年の債券は債券価格が概ね1%下落(上昇)、デュレーションが4年の債券は債券価格が概ね4%下落(上昇)します。

※左記は、金利、デュレーション・残存期間と債券価格の関係を示したイメージです。

▶ 信用リスクの抑制

[残存期間とデフォルト率の関係]



■一般的に残存期間の短い債券の方が、その債券を償還まで保有した場合のデフォルト率は低くなります。

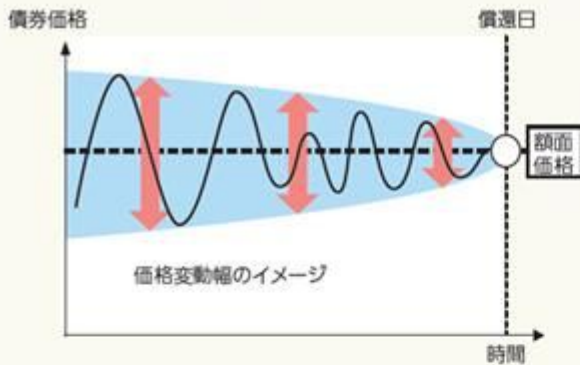


デフォルトとは

債券の元本や利息の支払いが定められた通りに行われないことをいいます。

※左記は、残存期間とデフォルト率の関係を示したイメージです。

▶一般的な債券価格の変動のイメージ図



- 個別の債券価格は、償還日に近づくにつれて、額面価格に収れんしていくと考えられます。
- 一般に、償還日までの期間が短いほど価格の変動幅は小さくなります。

短期の債券に投資することで、より安定したパフォーマンスを目指します。

※左記は、償還日と債券価格の関係を示したイメージ図です。債券がデフォルトしない場合を前提としています。

▶利回り

主な債券の利回り
＜インデックスベース＞
(2018年5月末現在)



- 米国短期ハイ・イールド社債の利回り（インデックスベース）は、先進国国債や米国投資適格社債等の利回りと比較して魅力的な水準となっています。

一般的に、ハイ・イールド社債は、投資適格社債に比べ、元本や利息の支払いが定められた通りに行われないリスクが高く、信用力が低いことから、相対的に高い利回りで取引されています。

(注1) 米国短期ハイ・イールド社債はICE BofAML US Cash Pay High Yield (1-3 Y) Index、米国ハイ・イールド社債はICE BofAML US Cash Pay High Yield Index、米国投資適格社債はICE BofAML US Corporate Index、先進国国債はFTSE世界国債インデックス(除く日本)、日本国債はFTSE日本国債インデックスを使用。

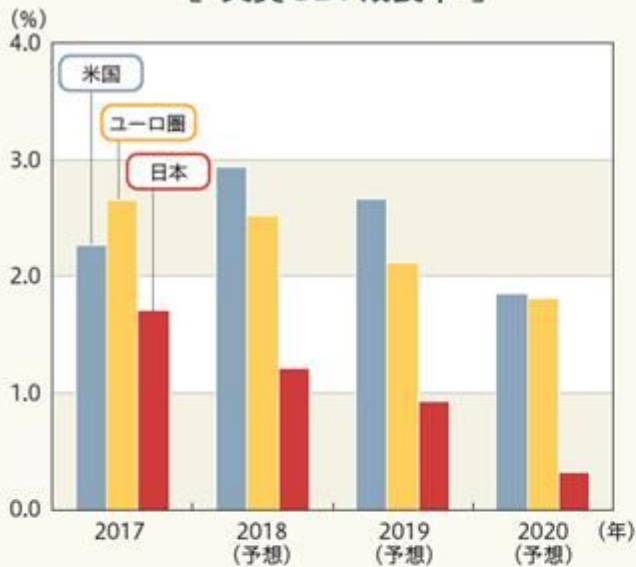
(注2) 米国短期ハイ・イールド社債、米国ハイ・イールド社債の利回りは期限前償還考慮後ベース。

(出所) Factset, ICE Data Indices, LLCのデータを基に委託会社作成

※グラフ・データは、上記指数の過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

▶ ハイ・イールド社債市場

〔 実質GDP成長率 〕



■米国経済の堅調さを背景に、米国企業の信用リスクの低下が見込まれることから、米国のハイ・イールド社債市場の投資環境は良好と考えられます。

(注1) データは2017年～2020年。2018年～2020年はIMFによる予想値。

(注2) ユーロ圏はEU28ヵ国を使用。

(出所) IMFのデータ(2018年4月)を基に委託会社作成

〔 ハイ・イールド社債市場の通貨別構成比率 〕



■米国企業を中心とする米ドル建てハイ・イールド社債市場は、ハイ・イールド社債市場全体の約8割を占め、豊富な投資対象、投資機会が存在すると考えられます。

(注1) データは2018年5月末現在。

(注2) ICE BofAML Global High Yield Indexの構成銘柄の時価総額を基に算出。

(注3) 四捨五入の関係上、構成比率の合計が100%とならない場合があります。

(出所) Factset, ICE Data Indices, LLCのデータを基に委託会社作成

※上記データ・分析等は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

（ご参考）アクサIMインク運用類似コンセプトファンドの運用実績（米ドルベース）

〔アクサIMインク運用類似コンセプト
ファンドの運用実績（米ドルベース）〕



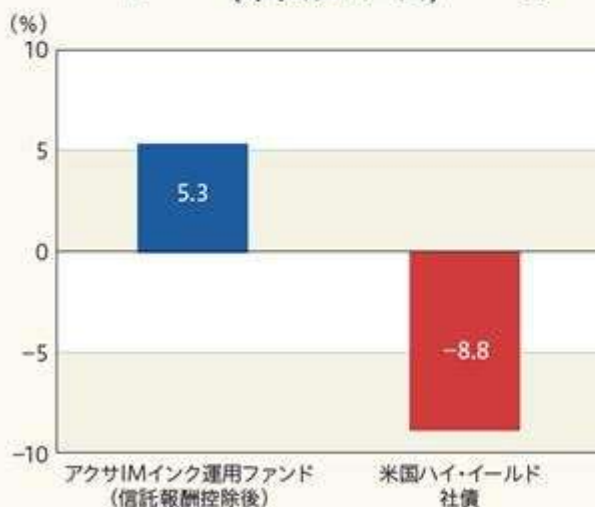
■アクサIMインクが運用する短期ハイ・イールド債券ファンドの運用実績（米ドルベース）は、価格の変動が小さく、安定したパフォーマンスとなっています。

(注1)データは2001年9月末～2018年5月末。

(注2)アクサIMインク運用ファンド（信託報酬控除前）は類似コンセプトファンドである「AXA IM FIIS USショートデュレーション・ハイ・イールド・ファンド（米ドルベース）」等（費用等控除前）を基に合成したデータを使用。アクサIMインク運用ファンド（信託報酬控除後）は、アクサIMインク運用ファンド（信託報酬控除前）から当ファンドの信託報酬（年1.6956%）を控除して算出。米国ハイ・イールド社債はICE BofAML US Cash Pay High Yield Index（米ドルベース）を使用。同インデックスは、アクサIMインク運用ファンドのベンチマークではなく、比較対象の指数として委託会社が記載したものです。

(出所)アクサIMインク、Factset、ICE Data Indices,LLCのデータを基に委託会社作成

〔5年間保有した場合の
最小累積リターンの比較
（米ドルベース）〕



■同ファンドを5年間保有した場合の最小累積リターンは+5.3%となっています。

(注1)データは2006年9月末～2018年5月末の各月末時点からの過去5年間の累積リターンの最小値。

(注2)アクサIMインク運用ファンド（信託報酬控除後）は、類似コンセプトファンドである「AXA IM FIIS USショートデュレーション・ハイ・イールド・ファンド（米ドルベース）」等（費用等控除前）を基に合成したデータから当ファンドの信託報酬（年1.6956%）を控除して算出。米国ハイ・イールド社債はICE BofAML US Cash Pay High Yield Index（米ドルベース）を使用。同インデックスは、アクサIMインク運用ファンドのベンチマークではなく、比較対象の指数として委託会社が記載したものです。

(出所)アクサIMインク、Factset、ICE Data Indices,LLCのデータを基に委託会社作成

※上記は当ファンドと同様の運用手法を用いたファンド（米ドルベース）の過去の実績および当該実績から当ファンドの信託報酬等を控除したシミュレーションの結果であり、当ファンドの運用実績ではありません。

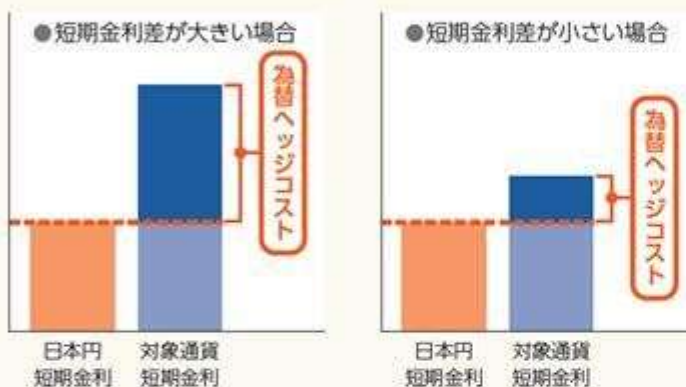
また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。上記のファンドと当ファンドとは、資産を評価する為替、費用等の点で異なります。

為替ヘッジについて

〔対円での為替ヘッジの効果〕



〔為替ヘッジコストのイメージ〕



(注)上記は、対円での為替ヘッジコスト(費用)を説明するイメージです。日本円の短期金利が為替ヘッジ対象通貨の短期金利を上回ると、為替ヘッジプレミアム(収益)となります。

〔為替ヘッジコストの推移(年率)〕



※グラフ・データは過去のデータを基に委託会社が算出した結果であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

■(為替ヘッジあり)は、実質外貨建資産に対し、原則として対円での為替ヘッジを行うため、為替変動の影響は限定的となると考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。

■対円での為替ヘッジとは、通貨の先渡(フォワード)取引等を利用し、為替変動リスクを低減することです。

■対円での為替ヘッジには、為替ヘッジコストがかかります。例えば、米ドル売り円買いの為替ヘッジを行う場合、日米の短期金利差相当分が為替ヘッジコスト*となります。米国の金利上昇等により日米の短期金利差が拡大した場合、為替ヘッジコストが増加します。

*通貨の先渡取引等を利用した実際的为替ヘッジコストは、需給要因等により大きく変動することがあります。

■日米の金融政策の方向性の違いから、日米の短期金利差が拡大しており、為替ヘッジコストは増加傾向にあります。

(注1)データは2008年5月末～2018年5月末。

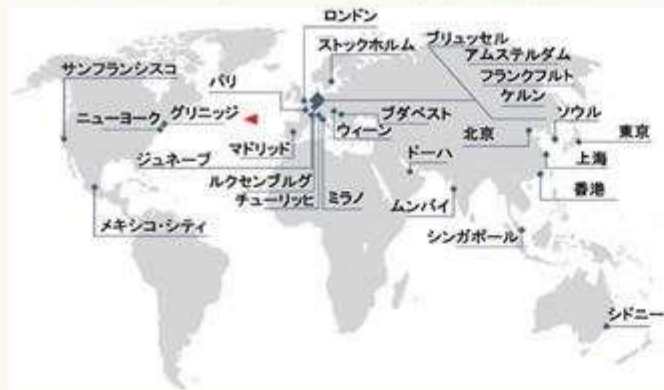
(注2)為替ヘッジコストは、各月末時点における米ドル・円のスポットレートと1ヵ月物フォワードレートを用いて算出し年率換算。

(出所)一般社団法人 投資信託協会のデータを基に委託会社作成

マザーファンドの実質的な運用を行う運用会社について

▶ アクサ・インベストメント・マネージャーズについて

〔 アクサ・インベストメント・マネージャーズの世界の主要拠点 〕



〔 アクサIMインクの米国債券運用チーム（運用拠点：米国、グリニッジ）について 〕

- ・信用力および企業の「現在～3年後」の徹底的な分析、リスク管理の徹底により、デフォルトによる元本損失の回避を追求
- ・米国短期ハイ・イールド社債の運用資産総額は、同戦略を手掛ける運用会社の中で業界トップ

（出所）アクサIMインクの資料を基に委託会社作成

■ アクサ・インベストメント・マネージャーズは、世界最大級の保険・資産運用会社であるアクサ・グループ100%出資の資産運用会社です。

■ 世界22か国で事業を展開し、世界各地に約2,400名の従業員を擁し、約9,168億米ドル（約97.5兆円、1米ドル=106.35円で換算）の資産を運用しています。

※運用資産、為替はいずれも2018年3月末現在。

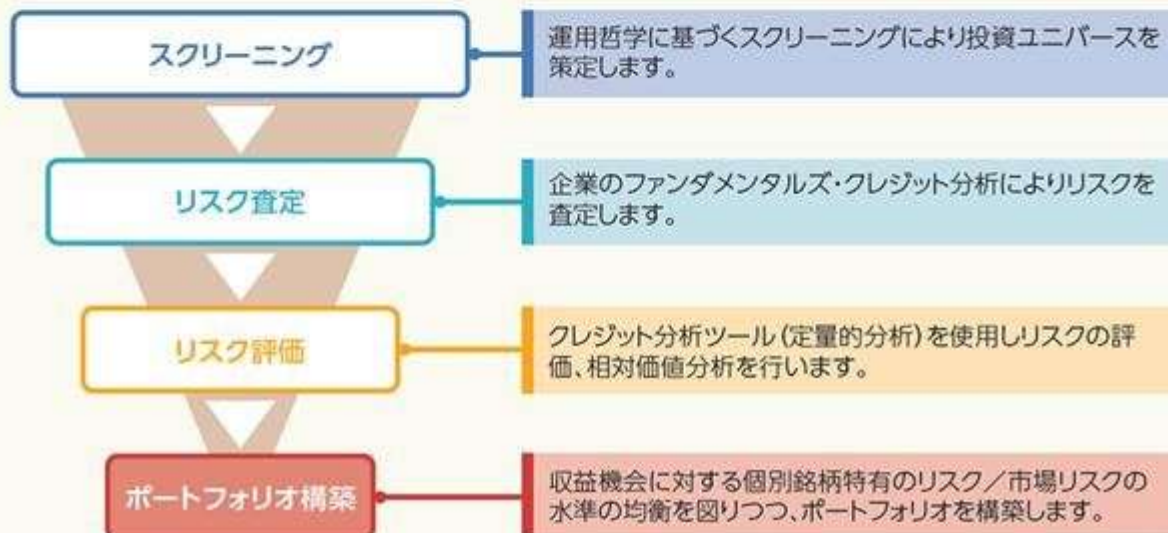
■ 短期ハイ・イールド社債運用において、業界におけるパイオニアであり、2001年より運用を開始しています。リスク管理の徹底により、安定感のある運用に強みを持っています。

■ マザーファンドの実質的な運用はアクサIMインクの米国債券運用チームが担当します。

▶ 運用プロセス

■ ハイ・イールド社債の運用では、徹底した企業の信用力の分析は不可欠です。発行体の今後3年にわたるキャッシュフローや財務レバレッジ等の財務分析を行い、さらに市場・業種分析を経て、チーム全員の決議により銘柄選択を行います。

■ 厳格な売却ルールへの遵守とリスク管理の徹底を図ります。



※上記の運用プロセスは2018年5月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

（2）【投資対象】

イ 投資対象とする資産の種類

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

(イ) 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項の「特定資産」をいいます。以下同じ。）

1. 有価証券
2. デリバティブ取引にかかる権利
3. 約束手形
4. 金銭債権

(ロ) 特定資産以外の資産で、以下に掲げる資産

1. 為替手形

ロ 投資対象とする有価証券

委託会社は、信託金を、主として、マザーファンドの受益証券および次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証書
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
6. 特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
8. 協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
9. 特定目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
14. 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限ります。）
17. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
19. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
20. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
21. 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの

なお、第1号の証券または証書、第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券および第12号

ならびに第17号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するもの、および第14号の証券のうち投資法人債券を以下「公社債」といい、第13号の証券および第14号の証券（ただし、投資法人債券を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

八 投資対象とする金融商品

委託会社は、信託金を、上記口に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

（3）【運用体制】

イ 運用体制

当ファンドの運用の主要部分は、委託会社からマザーファンドの運用の指図に関する権限の一部の委託を受けたアクサIMインクが、投資一任契約（運用委託契約）およびそれに付随するガイドラインに従って行います。

委託会社においては、外貨建資産の対円での為替ヘッジ、追加設定・一部解約に伴う資金の流出入の管理、運用委託先への委託資産の増減の指示、余裕資金の運用等および運用委託先の運用状況（ガイドライン等の遵守状況、運用パフォーマンスなど）のモニタリング等を行います。

ロ 委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

ファンドの受託会社に対しては、信託財産の日常の管理業務（保管・管理・計算等）を通じて、信託事務の正確性・迅速性の確認を行い、問題がある場合は適宜改善を求めています。

運用委託先に対しては、運用内容に関する十分な情報開示を求め、投資判断と委託の内容に齟齬がないかを確認します。また、定性・定量面における運用委託先の評価を継続的に実施します。

運用委託先管理部会において運用委託先との契約について年1回見直しの検討および継続可否判断等を行い、運用実績に優位性がある等の合理的理由のないままでの契約の継続は行いません。

【参考情報】アクサ・インベストメント・マネージャーズの運用体制

アクサ・インベストメント・マネージャーズ（以下、アクサIMまたは同社とといいます。）の債券投資戦略部門は“グローバル・欧州およびアジア債券戦略”部門、“米国債券戦略”部門の2つの主要投資戦略部門があります。

これらの部門は、変動する市場環境の中で、運用目標とガイドラインを遵守しながら、安定かつ一貫したパフォーマンスの創出を目指しています。

“米国債券戦略”部門のチーム（以下、米国債券運用チームとといいます。）はアクサ・インベストメント・マネージャーズ・インク（米国）に所属しています。

当該戦略の運用を担当する米国債券運用チームはチーム・アプローチによってポートフォリオを管理するため、各ポートフォリオ・レベルで実行される戦略の一貫性を確保することが可能な体制となっています。この意思決定スタイルは、明確に定められた運用目標とともに、高い確信を伴った投資行動につながります。運用プロセスの各段階で、一義的に責任を持つ担当者が定められており、それぞれの段階で承認を受けます。チームメンバーは、ポートフォリオ・マネージャーとアナリストの2役を務めることが可能な体制です。また、チーム内で、特定のワーキング・グループがチームのコンセンサス・ビューと決定内容を個別のポートフォリオに反映させます。

当運用戦略においてはインカム収入(インカム・ゲイン)を確保しつつ、徹底的なクレジット分析により元本の毀損(きそん)リスクをできるだけ抑えることで、より安定した運用を目指しています。

(4)【分配方針】

年1回(原則として11月16日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配金額を決定します。

- イ 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
- ロ 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ハ 留保益の運用については特に制限を定めず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

(5)【投資制限】

ファンドの信託約款に基づく主要な投資制限

- イ 株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への実質投資割合には、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ロ 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
- ハ 投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ニ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

ファンドの信託約款に基づくその他の投資制限

イ 投資する株式等の範囲

- (イ) 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、取引所に上場している株式の発行会社の発行するもの、取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- (ロ) 上記(イ)にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録することが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができるものとします。

ロ 信用取引の指図

- (イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- (ロ) 上記(イ)の信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該売付けにかかる建玉の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

- (ハ) 上記(ロ)において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該売付けにかかる建玉の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- (二) 信託財産の一部解約等の事由により、上記(ロ)の売付けにかかる建玉の時価総額の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

八 先物取引等の指図

- (イ) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、日本の取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取り扱うものとします(以下同じ。)。
- (ロ) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、日本の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。
- (ハ) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、日本の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

ニ スワップ取引の指図

- (イ) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
- (ロ) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (ハ) スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の合計額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- (二) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額により行うものとします。
- (ホ) 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

ホ 金利先渡取引および為替先渡取引の指図

- (イ) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- (ロ) 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (ハ) 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引および為替先渡取引の想定元本の合計額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、金利先渡取引および為替先渡取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託

会社は、速やかに、その超える額に相当する金利先渡取引および為替先渡取引の一部の解約を指図するものとします。

- (二) 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額により行うものとします。
- (ホ) 委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
- (ヘ) 「金利先渡取引」とは、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日(以下「決済日」といいます。)における決済日から一定の期間を経過した日(以下「満期日」といいます。)までの期間にかかる国内または海外において代表的利率として公表される預金契約または金銭の貸借契約に基づく債権の利率(以下「指標利率」といいます。)の数値を取り決め、その取決めにかかる数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定めた金額および当事者間で約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。
- (ト) 「為替先渡取引」とは、当事者間において、あらかじめ決済日から満期日までの期間にかかる為替スワップ取引(同一の相手方との間で直物外国為替取引および当該直物外国為替取引と反対売買の関係に立つ先物外国為替取引を同時に約定する取引をいいます。以下同じ。)のスワップ幅(当該直物外国為替取引にかかる外国為替相場と当該先物外国為替取引にかかる外国為替相場との差を示す数値をいいます。以下同じ。)を取り決め、その取決めにかかるスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭またはその取決めにかかるスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた金額とあらかじめ元本として定めた金額について決済日を受渡日として行った先物外国為替取引を決済日における直物外国為替取引で反対売買したときの差金にかかる決済日から満期日までの利息とを合算した額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

ヘ 有価証券の貸付けの指図

- (イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。
 - 1. 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 - 2. 公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- (ロ) 上記(イ)の各号に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- (ハ) 委託会社は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

ト 有価証券の空売りの指図

- (イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産において有しない有価証券または借り入れた有価証券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、売り付けた有価証券の引渡または買戻しにより行うことの指図をすることができます。
- (ロ) 上記(イ)の売付けの指図は、当該売付けにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えない範囲で行うものとします。
- (ハ) 信託財産の一部解約等の事由により、上記(ロ)の売付けにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

チ 有価証券の借入れの指図

- (イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、有価証券の借入れの指図をすることができます。なお、当該有価証券の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- (ロ) 上記(イ)の指図は、当該借入れにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えない範囲で行うものとします。
- (ハ) 信託財産の一部解約等の事由により、上記(ロ)の借入れにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借り入れた有価証券の一部を返還するための指図をするものとします。

(二) 借入れにかかる品借料は、信託財産中から支弁します。

リ 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、日本の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

ヌ 外国為替予約取引の指図

- (イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、ならびに信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- (ロ) 外国為替予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産（マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。）の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- (ハ) 上記(ロ)の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。
- (二) 上記(ロ)において、信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

ル 資金の借入れ

- (イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- (ロ) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、有価証券等の売却代金、解約代金または償還金の入金日までに限るものとし、資金借入額は、次の各号に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。
 - 1．一部解約金の支払資金の手当てのために行った有価証券等の売却等による受取りの確定している資金の額の範囲内
 - 2．一部解約金支払日の前営業日において確定した当該支払日における支払資金の不足額の範囲内
 - 3．借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%以内
- (ハ) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- (二) 借入金の利息は、信託財産中から支弁します。

ロ デリバティブ取引等にかかる投資制限

委託会社は、デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

法令に基づく投資制限

- イ 同一法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数(株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。)が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図することが禁じられています。

ロ デリバティブ取引にかかる投資制限(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号)

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引(新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。)を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

ハ 信用リスク集中回避のための投資制限(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2)

委託会社は、運用財産に関し、信用リスク(保有する有価証券その他の資産について取引の相手方の債務不履行その他の理由により発生し得る危険をいいます。)を適正に管理する方法としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法に反することとなる取引を行うことを受託会社に指図しないものとします。

(参考情報:米国短期ハイ・イールド・ボンド・マザーファンドの投資方針等)

(1) 投資方針等

イ 基本方針

安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ロ 投資態度

(イ) 主として、米ドル建ての短期ハイ・イールド社債等に投資を行い、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

1. ハイ・イールド社債(格付けBBB格相当未満の社債)を中心に、投資適格社債(格付けBBB格相当以上の社債)にも投資を行います。
2. 米国以外の社債等に投資する場合があります。また、米国国債等に投資する場合があります。

(ロ) 組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

(ハ) アクサ・インベストメント・マネージャーズ・インク(米国)に外貨建資産の運用指図に関する権限を委託します。

(ニ) 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(2) 投資対象

イ 投資対象とする資産の種類

前記「2 投資方針 (2) 投資対象 イ 投資対象とする資産の種類」において記載したベビーファンドが投資対象とする資産の種類に同じです。

ロ 投資対象とする有価証券

前記「2 投資方針 (2) 投資対象 ロ 投資対象とする有価証券」において記載したベビーファンドが投資対象とする有価証券の各号(第1号から第21号)に掲げるものに投資します。

ハ 投資対象とする金融商品

前記「2 投資方針 (2) 投資対象 ハ 投資対象とする金融商品」において記載したベビーファンドが投資対象とする金融商品に同じです。

（３）投資制限

イ ファンドの信託約款に基づく主要な投資制限

- （イ）株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- （ロ）外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
- （ハ）投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- （ニ）一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

3【投資リスク】

イ ファンドのもつリスクの特性

当ファンドは、主に海外の債券を投資対象としています（マザーファンドを通じて間接的に投資する場合を含みます。）。当ファンドの基準価額は、組み入れた債券の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、当ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。また、当ファンドは、預貯金や保険契約と異なり、預金保険、貯金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関は、投資者保護基金には加入しておりません。

当ファンドが有するリスク等（当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドへの投資を通じて間接的に受ける実質的なリスク等を含みます。）のうち主要なものは、以下の通りです。

（イ）債券市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により債券相場が下落（金利が上昇）した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドが保有する個々の債券については、下記「信用リスク」を負うことにもなります。

（ロ）信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。有価証券等の格付けが低い場合は、格付けの高い場合に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。

（ハ）為替変動リスク

（為替ヘッジあり）（為替ヘッジなし）

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

（為替ヘッジあり）

実質外貨建資産に対し原則として対円での為替ヘッジを行うため、為替の変動による影響は限定的と考えられます（ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。）。

（ニ）カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になること

や、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

(ホ) 市場流動性リスク

ファンドの資金流入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

(ヘ) ファミリーファンド方式にかかる留意点

当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

(ト) 換金制限等に関する留意点

投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

(チ) 収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

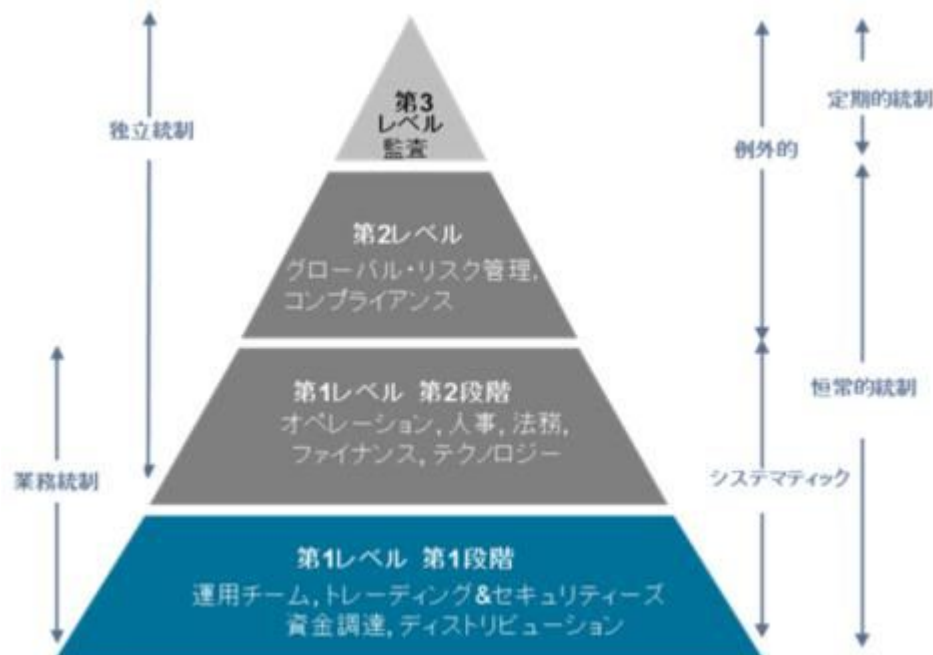
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ロ 投資リスクの管理体制

リスク管理の実効性を高め、また、コンプライアンスの徹底を図るために、運用部門から独立した組織（リスク管理部および法務コンプライアンス部）を設置し、ファンドの投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる確認等を行っています。リスク管理部では、主に投資信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングを行います。また、法務コンプライアンス部では、主に法令・諸規則等の遵守状況についての確認等を行います。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価委員会、リスク管理委員会およびコンプライアンス委員会への報告が義務づけられています。

[参考情報] アクサ・インベストメント・マネージャーズのリスク管理体制

リスク管理はアクサIMの投資哲学の重要な部分であり、同社の業務プロセスおよび投資プロセスに完全に統合されます。同社のグローバル・リスク・フレームワーク（枠組み）はポートフォリオ・マネージャーによる日々のリスク管理と独立した部門によって行われる一連の管理段階に基づいています。



第1レベル 第1段階：ポートフォリオ管理によって行われるコントロール

日々のシステムティックなリスク管理は、ポートフォリオ・マネージャーが責任を有し、特にポートフォリオ制約条件、リスク指標、市場および流動性リスクについて様々なツールを用いて監視します。

独立した部門によって行われる管理

アクサIMでは、約200名の従業員がオペレーション、コンプライアンス、内部統制、リスク管理部門で監視および管理業務に就いています。

第1レベル 第2段階：オペレーション

第1レベルの最初のシステムティックな管理はオペレーション部門によって行われ、同部門は、ミドル/バックオフィス部門により提供されるデータとサービスの質、特に全てのポートフォリオに関する情報に対して責任をもちます。同部門は、3つの主要部門で構成されます。

- ・ トレード・マネージャーは、トレーダー、ブローカー、ミドルオフィス間の取引の流れの完全性を確実にします。
- ・ ポートフォリオ・コントローラーは、ポートフォリオの完全性を確実にします（ポートフォリオの純資産価格を含む）。
また、ポートフォリオ・コントローラーは、ポートフォリオ・マネージャーやミドル/バックオフィスと緊密に連絡をとります。
- ・ 投資ガイドライン・コントローラーは、顧客、規制当局、またはあらゆる社内規定によって設定されたガイドラインに対するファンドの監視に責任をもちます。例外が特定された場合、運用チームと該当する管理部門に報告されます。

オペレーション部門は、アクサIMの主要な第三者プロバイダーとの関係を管理し、提供されるサービスの質を監視します。より具体的には、ステート・ストリート・バンクとの日常的な関係を管理します。コントローラーは、運用チーム、ミドル/バックオフィス部門、リスク管理部門と協力して業務を行います。

第2レベル：グローバル・リスク管理

独立した第2レベルはグローバル・リスク管理部門によって行われ、市場、クレジット、カウンターパーティー、オペレーショナル・リスクを制御します。

- ・ インベストメント・リスク・アナリシス・アンド・スタンダードは、投資およびリスク・モデリングの特定、分析、軽減、第2レベルの管理に責任をもちます。アクサIMグループが使用する投資リスク方法論やバリュエーション・モデルの定義や検証を行います。

- ・ オペレーショナル・リスク・マネジメントは、組織全体のオペレーショナル・リスクの特定、監視、報告、評価、管理とともに軽減の推奨や監視について責任をもちます。
- ・ シニア・エキスパティーズ・リスク・マネージャーは、特定の専門知識を持つ独立したリスク・マネージャーとして行動します。アクサIM全体のグローバル・リスク管理や運用チームに対し、重要なリスクについての見解を提供します。

第2レベル：コンプライアンスおよび内部統制

コンプライアンスと内部統制はその他の第2レベルの管理機能となります。

アクサIMはグローバルなコンプライアンス・チームを有しており、アクサIMの全ての関連子会社に適用される基準の作成に責任を負います。基準は、職業倫理、監査手順、規制遵守に関連しています。コンプライアンス部門は、アクサIMの従業員が従う職業倫理原則の指針を反映したコンプライアンス・チャートを作成しています。

第3レベル：内部監査

内部監査チームは、アクサIMの手続きおよび管理の有効性について定期的かつ独立した評価を行います。主に独立した参加者により構成される管理・リスク委員会は、リスク管理プロセスおよび財務報告書を管理します。

（参考情報）投資リスクの定量的比較

■米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）

「ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移」

各月末におけるファンドの1年間の騰落率と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

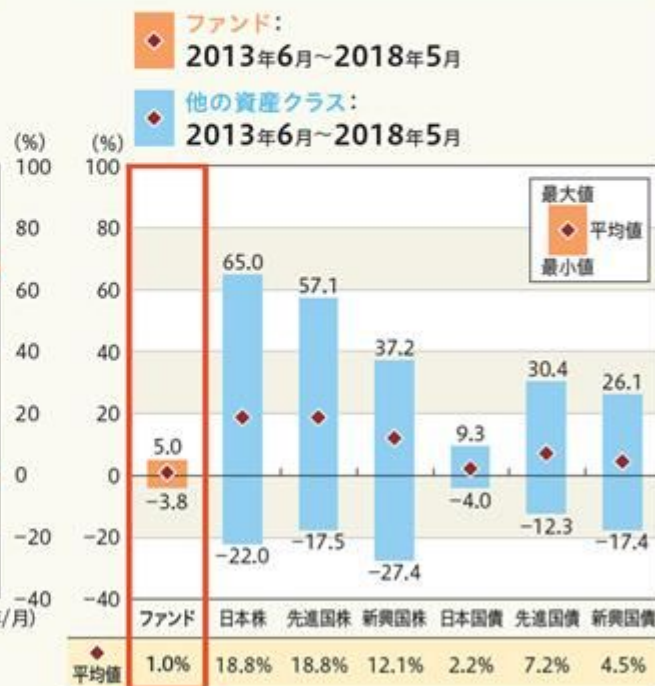


※年間騰落率、分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算したものです。

※分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。

「ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較」

ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を比較したものです。



※ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものと異なります。

※すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

■米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド(為替ヘッジなし)

【ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移】

各月末におけるファンドの1年間の騰落率と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。



※年間騰落率、分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算したものです。
※分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。

【ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較】

ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を比較したものです。



※ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものと異なります。
※すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

日本株	TOPIX(配当込み) 株式会社東京証券取引所が算出、公表する指数で、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイインデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村證券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

原則として、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に、3.24%（税抜き3.0%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

申込手数料は販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価です。

累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は無手数料となります。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号	インターネット・ ホームページ・アドレス
三井住友アセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	http://www.smam-jp.com

お問い合わせは、原則として営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。

（２）【換金（解約）手数料】

解約手数料はありません。

（３）【信託報酬等】

純資産総額に年1.6956%（税抜き1.57%）の率を乗じて得た金額が信託報酬として計算され、信託財産の費用として計上されます。

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。

信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率

信託報酬の実質的配分は以下の通りです。

< 信託報酬の配分（税抜き） >

支払先	料率	役務の内容
委託会社	年0.88%	ファンド運用の指図等の対価
販売会社	年0.65%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年0.04%	ファンド財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価

上記の各支払先の料率には別途消費税等相当額がかかります。

委託会社の報酬には、マザーファンドの運用の指図の委託を受けた会社の報酬（年0.49%）が含まれております。

（４）【その他の手数料等】

イ 信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、原則として、計算期間を通じて毎日、純資産総額に年0.0054%（税抜き0.005%）以内の率を乗じて得た金額が信託財産の費用として計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。監査費用は、将来、監査法人との契約等により変更となることがあります。

ロ 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息は、信託財産中から支弁します。

ハ 有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）は、信託財産中から支弁するものとします。

上記ロ、ハにかかる費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、実務上、

その発生もしくは請求のつど、信託財産の費用として認識され、その時点の信託財産で負担することとなります。したがって、あらかじめ、その金額、上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。

上記（１）～（４）にかかる手数料等の合計額、その上限額、計算方法等は、手数料等に保有期間に応じて異なるものが含まれていたり、発生時・請求時に初めて具体的金額を認識するものがあつたりすることから、あらかじめ具体的に記載することはできません。

（５）【課税上の取扱い】

イ 個別元本について

- （イ）追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- （ロ）受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合については、各販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても同一受益者の顧客口座が複数存在する場合や、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」を併用するファンドの場合には、別々に個別元本の算出が行われることがあります。
- （ハ）受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の（収益分配金の課税について）を参照。）

ロ 一部解約時および償還時の課税について

個人の受益者については、一部解約時および償還時の譲渡益が課税対象となり、法人の受益者については、一部解約時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

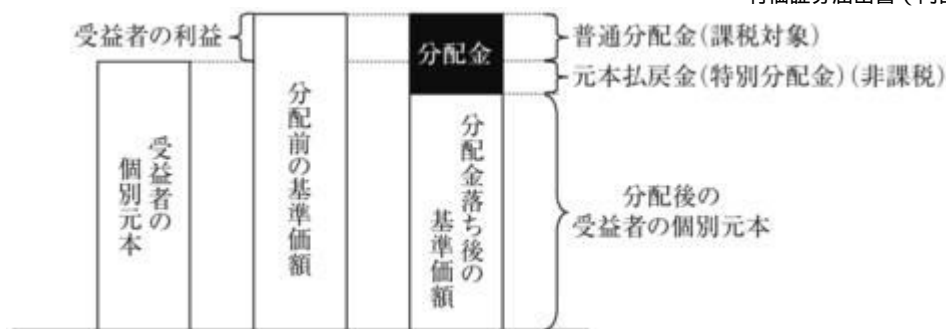
ハ 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金（課税対象）となります。



収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。



上記の図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

二 個人、法人別の課税の取扱いについて

(イ) 個人の受益者に対する課税

・ 収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。確定申告による総合課税または申告分離課税の選択も可能です。

・ 一部解約時および償還時

一部解約時および償還時の譲渡益については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。

また、一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、収益分配金、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の譲渡益および利子等、他の上場株式等にかかる譲渡益および配当等との通算が可能です。

(ロ) 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税のみ）の税率で源泉徴収されます。

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。ただし、販売会社によっては当ファンドをNISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

なお、当ファンドは、配当控除の適用はありません。

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間80万円の範囲で、新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。NISA、ジュニアNISAのご利用には、販売会社での専用口座の開設等、一定の要件があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

当ファンドの外貨建資産割合および非株式割合

外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

非株式割合に関する制限はありません（約款規定なし）。

上記「(5)課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、2018年5月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド(為替ヘッジあり)

2018年 5月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	1,060,432,931	99.54
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		4,861,325	0.46
合計(純資産総額)		1,065,294,256	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

その他以下の取引を行っております。

種類	買建/ 売建	国/地域	時価合計(円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	買建		43,416,000	4.07
	売建		1,096,254,000	102.90

米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド(為替ヘッジなし)

2018年 5月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	1,191,879,140	99.43
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		6,793,377	0.57
合計(純資産総額)		1,198,672,517	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド(為替ヘッジあり)

イ 主要投資銘柄

2018年 5月31日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	米国短期ハイ・イールド・ボンド・マザーファンド	615,385,870	1.7607	1,083,509,902	1.7232	1,060,432,931	99.54

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

□ 種類別の投資比率

2018年 5月31日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.54
合計	99.54

米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジなし）

イ 主要投資銘柄

2018年 5月31日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	米国短期ハイ・イールド・ボンド・マザーファンド	691,666,168	1.7623	1,218,923,288	1.7232	1,191,879,140	99.43

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

□ 種類別の投資比率

2018年 5月31日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.43
合計	99.43

【投資不動産物件】

米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）

該当事項はありません。

米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジなし）

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）

2018年 5月31日現在

種類	資産の名称	買建/ 売建	数量	簿価 (円)	時価 (円)	投資 比率 (%)
----	-------	-----------	----	-----------	-----------	-----------------

為替予約取引	米ドル	買建	400,000.00	44,102,860	43,416,000	4.07
	米ドル	売建	10,100,000.00	1,096,955,950	1,096,254,000	102.90

(注) 日本における対顧客先物相場の仲値で評価しております。

米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド(為替ヘッジなし)

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド(為替ヘッジあり)

年月日	純資産総額 (円)		1万口当たりの 純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (2012年11月16日)	3,731,185,990	3,798,313,507	10,005	10,185
第2期 (2013年11月18日)	4,013,766,884	4,013,766,884	10,443	10,443
第3期 (2014年11月17日)	3,340,768,453	3,340,768,453	10,532	10,532
第4期 (2015年11月16日)	2,121,515,883	2,121,515,883	10,408	10,408
第5期 (2016年11月16日)	1,553,751,767	1,553,751,767	10,440	10,440
第6期 (2017年11月16日)	1,278,730,361	1,278,730,361	10,552	10,552
2017年 5月末日	1,466,583,863		10,622	
6月末日	1,395,026,633		10,627	
7月末日	1,381,371,101		10,649	
8月末日	1,358,373,588		10,628	
9月末日	1,358,510,420		10,646	
10月末日	1,296,270,925		10,636	
11月末日	1,278,669,268		10,599	
12月末日	1,199,287,536		10,579	
2018年 1月末日	1,191,492,181		10,573	
2月末日	1,178,087,256		10,533	
3月末日	1,164,731,059		10,495	
4月末日	1,058,280,873		10,508	
5月末日	1,065,294,256		10,479	

米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド(為替ヘッジなし)

年月日	純資産総額 (円)	1万口当たりの 純資産額(円)
-----	--------------	--------------------

		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期	(2012年11月16日)	1,763,312,251	1,794,120,669	10,302	10,482
第2期	(2013年11月18日)	4,125,476,130	4,125,476,130	13,215	13,215
第3期	(2014年11月17日)	4,094,929,399	4,094,929,399	15,499	15,499
第4期	(2015年11月16日)	2,547,367,185	2,547,367,185	16,248	16,248
第5期	(2016年11月16日)	1,772,151,042	1,772,151,042	14,766	14,766
第6期	(2017年11月16日)	1,325,334,066	1,325,334,066	15,723	15,723
	2017年 5月末日	1,527,969,637		15,424	
	6月末日	1,523,613,878		15,594	
	7月末日	1,465,642,666		15,419	
	8月末日	1,421,052,297		15,419	
	9月末日	1,395,217,845		15,775	
	10月末日	1,353,427,642		15,850	
	11月末日	1,312,384,028		15,660	
	12月末日	1,228,630,235		15,788	
	2018年 1月末日	1,153,991,466		15,227	
	2月末日	1,137,617,186		14,983	
	3月末日	1,116,917,468		14,813	
	4月末日	1,231,846,920		15,297	
	5月末日	1,198,672,517		15,201	

【分配の推移】

米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）

	計算期間	1万口当たり分配金（円）
第1期	2012年 5月31日～2012年11月16日	180
第2期	2012年11月17日～2013年11月18日	0
第3期	2013年11月19日～2014年11月17日	0
第4期	2014年11月18日～2015年11月16日	0
第5期	2015年11月17日～2016年11月16日	0
第6期	2016年11月17日～2017年11月16日	0

米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジなし）

	計算期間	1万口当たり分配金（円）
第1期	2012年 5月31日～2012年11月16日	180
第2期	2012年11月17日～2013年11月18日	0
第3期	2013年11月19日～2014年11月17日	0
第4期	2014年11月18日～2015年11月16日	0
第5期	2015年11月17日～2016年11月16日	0

第6期	2016年11月17日～2017年11月16日	0
-----	-------------------------	---

【収益率の推移】

米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド(為替ヘッジあり)

	収益率(%)
第1期	1.9
第2期	4.4
第3期	0.9
第4期	1.2
第5期	0.3
第6期	1.1
第7期(中間期)	0.7

(注) 収益率とは、計算期間末の分配基準価額から前期末分配基準価額を控除した額を前期末分配基準価額で除したものをいいます。

米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド(為替ヘッジなし)

	収益率(%)
第1期	4.8
第2期	28.3
第3期	17.3
第4期	4.8
第5期	9.1
第6期	6.5
第7期(中間期)	1.9

(注) 収益率とは、計算期間末の分配基準価額から前期末分配基準価額を控除した額を前期末分配基準価額で除したものをいいます。

(4) 【設定及び解約の実績】

米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド(為替ヘッジあり)

	設定口数(口)	解約口数(口)
第1期	3,753,640,827	24,334,324
第2期	1,797,443,850	1,683,248,025
第3期	893,200,944	1,564,579,748
第4期	249,168,799	1,383,031,245
第5期	114,187,934	664,183,526
第6期	148,459,027	424,845,390

第7期(中間期)	29,557,750	213,708,180
----------	------------	-------------

(注) 本邦外における設定および解約の実績はありません。

米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド(為替ヘッジなし)

	設定口数(口)	解約口数(口)
第1期	1,798,684,958	87,106,169
第2期	2,738,398,474	1,328,191,885
第3期	1,789,837,352	2,269,504,507
第4期	639,386,618	1,713,658,495
第5期	115,048,810	482,746,096
第6期	97,553,711	454,776,552
第7期(中間期)	87,329,634	138,482,327

(注) 本邦外における設定および解約の実績はありません。

(参考)

(1) 投資状況

米国短期ハイ・イールド・ボンド・マザーファンド

2018年 5月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
社債券	アメリカ	6,829,870,206	81.49
	ケイマン諸島	209,024,393	2.49
	バミューダ	189,797,672	2.26
	カナダ	174,040,923	2.08
	アイルランド	108,851,909	1.30
	イギリス	95,751,792	1.14
	ルクセンブルグ	82,827,362	0.99
	ドイツ	72,992,704	0.87
	オーストリア	72,598,013	0.87
	オランダ	58,590,659	0.70
	フランス	27,073,094	0.32
	フィンランド	4,949,247	0.06
	小計	7,926,367,974	94.58
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		454,383,347	5.42
合計(純資産総額)		8,380,751,321	100.00

その他以下の取引を行っております。

種類	買建/ 売建	国/地域	時価合計(円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	売建		13,931,745	0.16

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

米国短期ハイ・イールド・ボンド・マザーファンド

イ 主要投資銘柄(上位30銘柄)

2018年 5月31日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
アメリカ	社債券	FIRST DATA CORP 7	899,000	11,506.52	103,443,676	11,415.67	102,626,909	7.000	2023/12/1	1.22
アメリカ	社債券	RITE AID CORP 6.75	874,000	10,446.07	91,298,652	11,131.96	97,293,392	6.750	2021/6/15	1.16
アメリカ	社債券	DAE FUNDING 4	865,000	10,937.39	94,608,459	10,706.95	92,615,118	4.000	2020/8/1	1.11
ケイマン 諸島	社債券	PARK AEROSPACE 3.625	855,000	10,788.47	92,241,461	10,516.72	89,917,999	3.625	2021/3/15	1.07
アメリカ	社債券	APX GROUP INC 8.875	825,000	11,725.46	96,735,120	10,743.58	88,634,551	8.875	2022/12/1	1.06
アメリカ	社債券	DIAMOND 1 FIN/DI 5.875	771,000	11,258.66	86,804,319	11,159.51	86,039,885	5.875	2021/6/15	1.03
アメリカ	社債券	LIFEPOINT HEALTH 5.5	780,000	10,975.56	85,609,403	10,965.11	85,527,878	5.500	2021/12/1	1.02
アメリカ	社債券	TRANSDIGM INC 5.5	770,000	10,988.40	84,610,721	10,924.35	84,117,495	5.500	2020/10/15	1.00
アメリカ	社債券	TRANSDIGM INC 6	761,000	11,163.56	84,954,757	11,005.87	83,754,709	6.000	2022/7/15	1.00
アメリカ	社債券	SPRINT NEXTEL 7	737,000	11,671.11	86,016,148	11,359.15	83,716,936	7.000	2020/3/1	1.00
アメリカ	社債券	LEVEL 3 COMM INC 5.75	765,000	10,951.52	83,779,166	10,897.17	83,363,389	5.750	2022/12/1	0.99
アメリカ	社債券	SOLERA LLC / FIN 10.5	682,000	12,180.41	83,070,443	12,147.22	82,844,075	10.500	2024/3/1	0.99
アメリカ	社債券	PRESTIGE BRANDS 5.375	728,000	11,082.78	80,682,710	10,856.41	79,034,683	5.375	2021/12/15	0.94
アメリカ	社債券	HRG GROUP INC 7.75	688,000	11,304.80	77,777,024	11,196.10	77,029,168	7.750	2022/1/15	0.92
アメリカ	社債券	CCO HOLDINGS LLC 5.25	701,000	11,168.92	78,294,165	10,985.49	77,008,311	5.250	2022/9/30	0.92
バミュー ダ	社債券	AIRCASTLE LTD 5.125	685,000	11,513.06	78,864,524	11,166.20	76,488,521	5.125	2021/3/15	0.91
アメリカ	社債券	MGM RESORTS 6.625	655,000	11,923.18	78,096,874	11,549.37	75,648,406	6.625	2021/12/15	0.90
ドイツ	社債券	IHO VERWALTUNGS	673,189	11,060.22	74,456,217	10,842.82	72,992,704	4.125	2021/9/15	0.87
オースト リア	社債券	JBS INVESTMENTS 7.75	650,000	11,141.75	72,421,375	11,168.92	72,598,013	7.750	2020/10/28	0.87
アメリカ	社債券	ZAYO GROUP LLC 6	655,000	11,257.19	73,734,606	11,061.31	72,451,593	6.000	2023/4/1	0.86
アメリカ	社債券	LEVEL 3 FIN INC 5.375	660,000	10,897.17	71,921,355	10,911.30	72,014,620	5.375	2022/8/15	0.86
アメリカ	社債券	REALOGY GRP / CO 5.25	640,000	11,279.74	72,190,387	10,965.11	70,176,720	5.250	2021/12/1	0.84
アメリカ	社債券	DAVITA INC 5.75	625,000	11,137.67	69,610,460	11,107.78	69,423,632	5.750	2022/8/15	0.83
アメリカ	社債券	AMSURG CORP 5.625	620,000	10,855.97	67,307,039	11,141.75	69,078,850	5.625	2022/7/15	0.82
アメリカ	社債券	DARLING INGREDIE 5.375	616,000	11,171.37	68,815,660	11,073.81	68,214,685	5.375	2022/1/15	0.81

アメリカ	社債券	TENET HEALTHCARE 6	607,000	11,277.08	68,451,923	11,228.70	68,158,269	6.000	2020/10/1	0.81
バミューダ	社債券	NCL CORP 4.75	625,000	11,174.15	69,838,446	10,897.17	68,107,343	4.750	2021/12/15	0.81
アメリカ	社債券	NIELSEN FINANCE 5	620,000	11,087.40	68,741,880	10,795.75	66,933,699	5.000	2022/4/15	0.80
アメリカ	社債券	SIRIUS XM RADIO 3.875	630,000	10,922.71	68,813,133	10,503.13	66,169,766	3.875	2022/8/1	0.79
アメリカ	社債券	CEQUEL COM & CAP 5.125	593,000	10,935.02	64,844,713	10,896.08	64,613,801	5.125	2021/12/15	0.77

□ 種類別の投資比率

2018年 5月31日現在

種類	投資比率(%)
社債券	94.58
合計	94.58

投資不動産物件

米国短期ハイ・イールド・ボンド・マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

米国短期ハイ・イールド・ボンド・マザーファンド

2018年 5月31日現在

種類	資産の名称	買建 / 売建	数量	簿価 (円)	時価 (円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	米ドル	売建	128,178.72	14,000,000	13,931,745	0.16

(注) 日本における対顧客先物相場の仲値で評価しております。

参考情報

基準日:2018年5月31日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

基準価額・純資産の推移

■米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド(為替ヘッジあり)



■米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド(為替ヘッジなし)



※分配金再投資基準価額、基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

※分配金再投資基準価額は、上記期間における分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算した価額です。

分配の推移

決算期	分配金
2017年11月	0円
2016年11月	0円
2015年11月	0円
2014年11月	0円
2013年11月	0円
設定来累計	180円

※分配金は1万口当たり税引前です。
 ※直近5計算期間を記載しています。

決算期	分配金
2017年11月	0円
2016年11月	0円
2015年11月	0円
2014年11月	0円
2013年11月	0円
設定来累計	180円

※分配金は1万口当たり税引前です。
 ※直近5計算期間を記載しています。

主要な資産の状況

■米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド(為替ヘッジあり)

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
親投資信託受益証券	日本	99.54
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		0.46
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
日本	親投資信託 受益証券	米国短期ハイ・イールド・ボンド・ マザーファンド	99.54

※比率は、ファンドの純資産総額に対する時価の比率です。

※「主要投資銘柄(上位10銘柄)」は組入有価証券が10銘柄に満たない場合はすべてを記載しています。

■米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド(為替ヘッジなし)

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
親投資信託受益証券	日本	99.43
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		0.57
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
日本	親投資信託 受益証券	米国短期ハイ・イールド・ボンド・ マザーファンド	99.43

※比率は、ファンドの純資産総額に対する時価の比率です。

※「主要投資銘柄(上位10銘柄)」は組入有価証券が10銘柄に満たない場合はすべてを記載しています。

■米国短期ハイ・イールド・ボンド・マザーファンド

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
社債券	アメリカ	81.49
	ケイマン諸島	2.49
	バミューダ	2.26
	カナダ	2.08
	アイルランド	1.30
	イギリス	1.14
	ルクセンブルグ	0.99
	その他	2.82
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		5.42
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	利率(%)	償還期限	比率(%)
アメリカ	社債券	FIRST DATA CORP 7	7.000	2023/12/01	1.22
アメリカ	社債券	RITE AID CORP 6.75	6.750	2021/06/15	1.16
アメリカ	社債券	DAE FUNDING 4	4.000	2020/08/01	1.11
ケイマン諸島	社債券	PARK AEROSPACE 3.625	3.625	2021/03/15	1.07
アメリカ	社債券	APX GROUP INC 8.875	8.875	2022/12/01	1.06
アメリカ	社債券	DIAMOND 1 FIN/DI 5.875	5.875	2021/06/15	1.03
アメリカ	社債券	LIFEPOINT HEALTH 5.5	5.500	2021/12/01	1.02
アメリカ	社債券	TRANSDIGM INC 5.5	5.500	2020/10/15	1.00
アメリカ	社債券	TRANSDIGM INC 6	6.000	2022/07/15	1.00
アメリカ	社債券	SPRINT NEXTEL 7	7.000	2020/03/01	1.00

※比率は、米国短期ハイ・イールド・ボンド・マザーファンドの純資産総額に対する時価の比率です。当該時価には、未収利息等は含まれていません。

〔（参考）米国短期ハイ・イールド・ボンド・マザーファンドの状況〕

〈特性値〉

最終利回り	4.6%	デュレーション	1.9年
銘柄数	208	平均格付け	B+

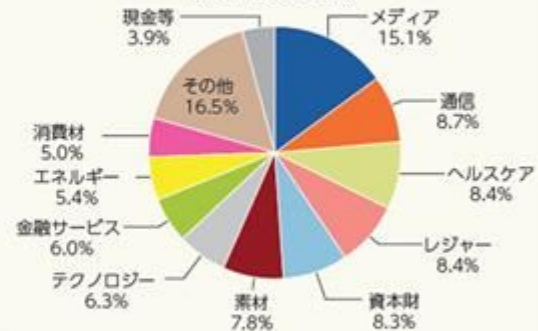
〈デュレーション構成比率〉



〈格付構成比率〉



〈業種構成比率〉



(注1) 2018年5月末現在の「米国短期ハイ・イールド・ボンド・マザーファンド」のデータです。

(注2) 特性値の最終利回り、デュレーション、平均格付けは「米国短期ハイ・イールド・ボンド・マザーファンド」の各組入銘柄の数値を加重平均した値です。繰上償還条項が付与されている場合は、原則として繰上償還発効日を償還日とみなして算出しています。

(注3) 格付けは主要格付機関の格付けを参考にしてアクサIMインクが分類した投資債券に対する格付けに基づいています。平均格付けは、ファンドにかかる格付けではありません。

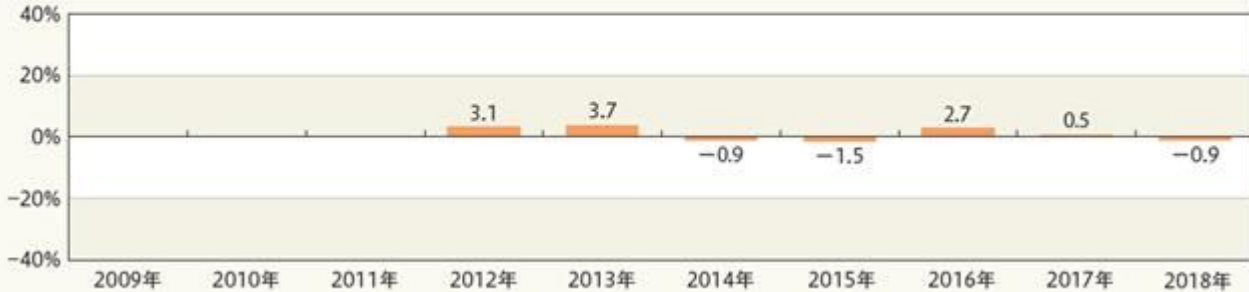
(注4) 業種はバンクオブアメリカ・メリルリンチ・レベル3に基づく分類です。

(注5) 構成比率は「米国短期ハイ・イールド・ボンド・マザーファンド」の純資産総額を100%として計算した値で、未収利息等を含みます。構成比率は四捨五入の関係上、合計が100%とならない場合があります。

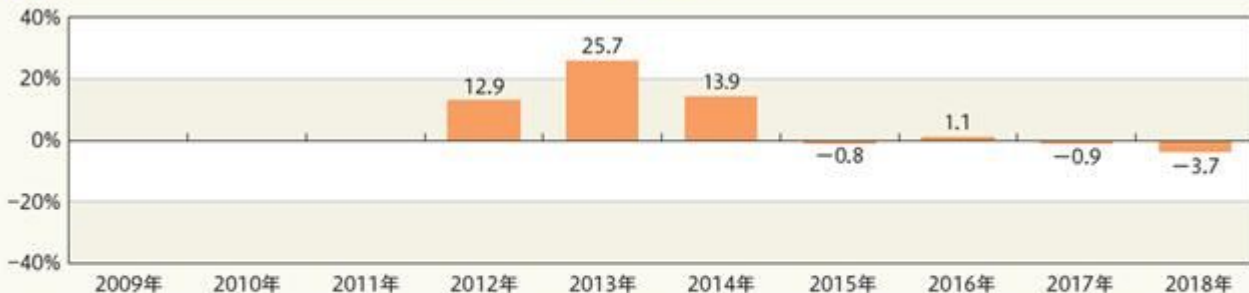
(出所) アクサIMインクのデータを基に委託会社作成

年間収益率の推移(暦年ベース)

■米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド(為替ヘッジあり)



■米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド(為替ヘッジなし)



※ファンドの収益率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しています。ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。したがって、ファンドの収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

※2012年のファンドの収益率は、ファンドの設定日(2012年5月31日)から年末までの騰落率を表示しています。

※2018年のファンドの収益率は、年初から2018年5月31日までの騰落率を表示しています。

※ファンドにはベンチマークはありません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

イ 申込方法

(イ) ファンドの取得申込者は、お申込みを取り扱う販売会社取引口座を開設の上、当ファンドの取得申込みを行っていただきます。

当ファンドには、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」の2つの申込方法がありますが、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

販売会社によっては、「スイッチング」（ある投資信託の換金による手取額をもって、他の投資信託を買い付けること）による当ファンドの取得申込みを取り扱う場合があります。

お申込みの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

(ロ) 原則として午後3時までに取得申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。

なお、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受け付けを中止させていただく場合、既に受け付けた取得申込みを取り消させていただく場合があります。

(ハ) 当ファンドの取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。

ファンドのお申込みに関しましては、クーリング・オフ制度の適用はありません。

(ニ) 申込不可日

上記にかかわらず、取得申込日がニューヨークの取引所または銀行の休業日に当たる場合には、当ファンドの取得申込みはできません（また、該当日には、解約請求のお申込みもできません。）。

ロ 申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

ハ 申込手数料

原則として、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に、3.24%（税抜き3.0%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は無手数料となります。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

二 申込単位

お申込単位の詳細は、取扱いの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

ホ 照会先

申込手数料、申込単位の詳細についての委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号	インターネット・ホームページ・アドレス
三井住友アセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	http://www.smam-jp.com

お問い合わせは、原則として営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。

へ 申込取扱場所・払込取扱場所

販売会社において申込み・払込みを取り扱います。

ト 払込期日

取得申込者は、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に申込手数料および当該手数料にかかる消費税等相当額を加算した額を、販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

各取得申込みにかかる発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を
経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

2【換金（解約）手続等】

受益者は、自己に帰属する受益権につき、解約請求（一部解約の実行請求）により換金することができます。

お買付けの販売会社にお申し出ください。

ただし、ニューヨークの取引所または銀行の休業日に当たる場合には、解約請求の受付は行いません。

解約請求のお申込みに関しては、原則として午後3時までには解約請求のお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の解約請求受付分とします。

解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるファンドの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該解約請求にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

一部解約金は、解約請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

一部解約価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額となります。

一部解約価額は、委託会社の営業日において日々算出されますので、委託会社（電話：0120-88-2976）にお問い合わせいただければ、いつでもお知らせします。

委託会社は、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止すること、および既に受け付けた一部解約の実行請求を取り消すことがあります。この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、上記に準じた取扱いとなります。

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

イ 基準価額の算出方法

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入れ有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます（基準価額は、便宜上1万口単位で表示される場合があります。）。なお、外貨建資産の円換算については、原則として日本における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算するものとし、予約為替の評価は、原則として日本における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

ロ 基準価額の算出頻度・照会方法

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、「（為替ヘッジあり）」は「米短ハイあり」、「（為替ヘッジなし）」は「米短ハイなし」として掲載されます。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号	インターネット・ ホームページ・アドレス
--------	------	-------------------------

三井住友アセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	http://www.smam-jp.com
--------------------	--------------	------------------------

お問い合わせは、原則として営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。

(2) 【保管】

ファンドの受益権は社振法の規定の適用を受け、受益権の帰属は振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まるため、原則として受益証券は発行されません。したがって、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

2012年5月31日から2022年11月16日まで、もしくは下記「(5) その他 イ 信託の終了」に記載された各事由が生じた場合における信託終了の日までとなります。

(4) 【計算期間】

毎年11月17日から翌年11月16日までとすることを原則としますが、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始するものとします。なお、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

(5) 【その他】

イ 信託の終了

(イ) 信託契約の解約

- a. 委託会社は、当ファンドの信託契約を解約することが受益者にとって有利であると認めるとき、各ファンドにつき、残存口数が10億口を下回ることとなったとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- b. 委託会社は、上記aの事項について、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当ファンドの知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- c. 書面決議において、受益者(委託会社等を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d. 書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e. 上記b～dまでの取扱いは、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、当ファンドのすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状況に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記b～dまでの取扱いを行うことが困難な場合も同様とします。

(ロ) 信託契約に関する監督官庁の命令

委託会社は、監督官庁より当ファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従

い信託契約を解約し、信託を終了させます。

(八) 委託会社の登録取消等に伴う取扱い

委託会社が、監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が当ファンドに関する委託会社の業務を他の委託会社に引継ぐことを命じたときは、当ファンドは、その委託会社と受託会社との間において存続します。

(二) 受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

- a. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたこと、その他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申し立てることができます。
- b. 上記により受託会社が辞任し、または解任された場合は、委託会社は新受託会社を選任します。
- c. 委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。

ロ 収益分配金、償還金の支払い

(イ) 収益分配金

- a. 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。分配対象額が少額の場合等には委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- b. 分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日目まで）から、販売会社において、決算日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払われます。
ただし、分配金自動再投資コースにかかる収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、累積投資契約に基づいて、毎計算期間終了日の翌営業日に無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(ロ) 償還金

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日から起算して5営業日目まで）から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払われます。

八 信託約款の変更等

- (イ) 委託会社は、当ファンドの信託約款を変更することが受益者の利益のため必要と認めるとき、監督官庁より変更の命令を受けたとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨および内容を監督官庁に届け出ます。
- (ロ) 委託会社は、上記（イ）の事項（変更についてはその内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、合わせて「重大な信託約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当ファンドの知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

- (八) 上記(ロ)の書面決議において、受益者(委託会社等を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使うことができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- (二) 書面決議は議決権を行行使うことができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います(書面決議は、当ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。)
- (ホ) 上記(ロ)から(二)までの取扱いは、委託会社が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、当ファンドのすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- (ヘ) 上記にかかわらず、当ファンドと他のファンドとの併合の場合は、当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、相手方となる他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、併合を行うことはできません。

ニ 反対受益者の受益権買取請求の不適用

当ファンドは、受益者が一部解約の実行の請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な信託約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

ホ 販売会社との契約の更改等

委託会社と販売会社との間で締結される販売契約(名称の如何を問わず、ファンドの募集・販売の取扱い、受益者からの一部解約実行請求の受け付け、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を規定するもの)は、期間満了の3ヵ月前に当事者のいずれからでも、何らの意思表示もない場合は、自動的に1年間更新されます。販売契約の内容は、必要に応じて、委託会社と販売会社との合意により変更されることがあります。

ヘ 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社の事業の全部または一部の譲渡、もしくは分割承継により、当ファンドに関する事業が譲渡・承継されることがあります。

ト 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.smam-jp.com>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

チ 運用にかかる報告書の開示方法

委託会社は毎決算後、投資信託及び投資法人に関する法律の規定に従い、期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書(全体版)および運用報告書(全体版)の記載事項のうち重要なものを記載した交付運用報告書を作成します。

交付運用報告書は、原則として、あらかじめ受益者が申し出た住所に販売会社から届けられます。なお、運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページで閲覧できます。

4【受益者の権利等】

委託会社の指図に基づく行為によりファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドの受益権は、信託の日時を異にすることにより差異が生ずることはありません。

受益者の有する主な権利は次の通りです。

イ 分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に依りて請求する権利を有します。

収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として決算日から起算して5営業日目まで)から、販売会社において、決算日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日

以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、)に支払われます。

ただし、分配金自動再投資コースをお申込みの場合の収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、累積投資契約に基づき、毎計算期間終了日の翌営業日に無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金は、受益者が、その支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

ロ 償還金請求権

受益者は、持分に依りて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日から起算して5営業日目まで)から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、)に支払われます。

償還金は、受益者がその支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

ハ 一部解約実行請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。詳細は、前記「第2 管理及び運営 2 換金(解約)手続等」の記載をご参照ください。

ニ 書面決議における議決権

委託会社が、当ファンドの解約(監督官庁の命令による解約等の場合を除きます。)または、重大な信託約款の変更等を行おうとする場合において、受益者は、それぞれの書面決議手続きにおいて、受益権の口数に応じて議決権を有しこれを行使することができます。

ホ 帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6期（平成28年11月17日から平成29年11月16日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）】

（１）【貸借対照表】

	第5期 （平成28年11月16日現在）	第6期 （平成29年11月16日現在）
（単位：円）		
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	15,753,534	8,377,789
親投資信託受益証券	1,632,011,574	1,256,699,719
派生商品評価勘定	-	14,284,200
未収入金	25,208,588	37,117,170
流動資産合計	1,672,973,696	1,316,478,878
資産合計	1,672,973,696	1,316,478,878
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	87,950,945	86,200
未払金	-	21,365,100
未払解約金	17,346,017	4,502,785
未払受託者報酬	353,654	299,540
未払委託者報酬	13,526,970	11,457,228
未払利息	43	22
その他未払費用	44,300	37,642
流動負債合計	119,221,929	37,748,517
負債合計	119,221,929	37,748,517
純資産の部		
元本等		
元本	1,488,265,486	1,211,879,123
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	65,486,281	66,851,238
元本等合計	1,553,751,767	1,278,730,361
純資産合計	1,553,751,767	1,278,730,361
負債純資産合計	1,672,973,696	1,316,478,878

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第5期		第6期	
	自	平成27年11月17日 至 平成28年11月16日	自	平成28年11月17日 至 平成29年11月16日
営業収益				
受取利息		255		-
有価証券売買等損益		157,321,869		134,640,935
為替差損益		188,135,825		92,217,410
営業収益合計		30,814,211		42,423,525
営業費用				
支払利息		4,471		7,544
受託者報酬		759,724		624,320
委託者報酬		29,059,071		23,879,918
その他費用		96,216		79,343
営業費用合計		29,919,482		24,591,125
営業利益又は営業損失（ ）		894,729		17,832,400
経常利益又は経常損失（ ）		894,729		17,832,400
当期純利益又は当期純損失（ ）		894,729		17,832,400
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		3,061,795		5,412,145
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		83,254,805		65,486,281
剰余金増加額又は欠損金減少額		5,352,352		7,875,162
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		5,352,352		7,875,162
剰余金減少額又は欠損金増加額		27,077,400		18,930,460
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		27,077,400		18,930,460
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		65,486,281		66,851,238

（ 3 ）【注記表】

（ 重要な会計方針の注記 ）

項 目	第6期	
	自 平成28年11月17日	至 平成29年11月16日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>	
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。</p>	

（ 貸借対照表に関する注記 ）

項 目	第5期		第6期	
	（平成28年11月16日現在）		（平成29年11月16日現在）	
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	1,488,265,486口		1,211,879,123口	
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額	1.0440円	1口当たり純資産額	1.0552円
	(10,000口当たりの純資産額)	10,440円)	(10,000口当たりの純資産額)	10,552円)

（ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

項 目	第5期		第6期	
	自 平成27年11月17日	至 平成28年11月16日	自 平成28年11月17日	至 平成29年11月16日
1. 委託者報酬	委託者報酬に含まれる、信託財産の運用の指図にかかる権限の全部または一部を委託するために要する費用		委託者報酬に含まれる、信託財産の運用の指図にかかる権限の全部または一部を委託するために要する費用	
	8,401,859円		7,089,713円	

2. 分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益（63,139,985円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（56,899,531円）、および分配準備積立金（177,598,598円）より、分配対象収益は297,638,114円（1万口当たり1,999.89円）ですが、分配を行っておりません。	計算期間末における費用控除後の配当等収益（43,144,706円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（66,331,188円）、および分配準備積立金（176,605,490円）より、分配対象収益は286,081,384円（1万口当たり2,360.63円）ですが、分配を行っておりません。
-------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

（金融商品に関する注記）

. 金融商品の状況に関する事項

項 目	第6期 自 平成28年11月17日 至 平成29年11月16日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1)金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、親投資信託受益証券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。当計算期間については、為替予約取引を行っております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2)金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>

3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

・金融商品の時価等に関する事項

項目	第6期 (平成29年11月16日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第5期（自平成27年11月17日 至 平成28年11月16日）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	96,041,920円
合計	96,041,920円

第6期（自平成28年11月17日 至 平成29年11月16日）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	87,314,300円
合計	87,314,300円

（デリバティブ取引に関する注記）

第5期（平成28年11月16日現在）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（単位：円）

区 分	種 類	契 約 額 等	うち1年超	時 価	評 価 損 益
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建	1,563,455,255	-	1,651,406,200	87,950,945
	米ドル	1,563,455,255	-	1,651,406,200	87,950,945
	合計	1,563,455,255	-	1,651,406,200	87,950,945

第6期（平成29年11月16日現在）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（単位：円）

区 分	種 類	契 約 額 等	うち1年超	時 価	評 価 損 益
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	買建	22,666,200	-	22,580,000	86,200
	米ドル	22,666,200	-	22,580,000	86,200
	売建	1,301,344,200	-	1,287,060,000	14,284,200
	米ドル	1,301,344,200	-	1,287,060,000	14,284,200

合計	1,324,010,400	-	1,309,640,000	14,198,000
----	---------------	---	---------------	------------

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引の時価の算定方法について

1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっています。

- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い受渡日として、発表されている対顧客先物相場の仲値を用いています。

2) 計算期間末日において対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第6期 自 平成28年11月17日 至 平成29年11月16日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(その他の注記)

項目	第5期 (平成28年11月16日現在)	第6期 (平成29年11月16日現在)
期首元本額	2,038,261,078円	1,488,265,486円
期中追加設定元本額	114,187,934円	148,459,027円
期中一部解約元本額	664,183,526円	424,845,390円

(4) 【附属明細表】

有価証券明細表

(a) 株式

該当事項はありません。

(b) 株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	米国短期ハイ・イールド・ボンド・マザーファンド	711,607,995	1,256,699,719	
合計		711,607,995	1,256,699,719	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

【米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジなし）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第5期 （平成28年11月16日現在）	第6期 （平成29年11月16日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	8,925,857	7,178,281
親投資信託受益証券	1,761,426,977	1,317,439,758
未収入金	32,857,099	16,083,936
流動資産合計	1,803,209,933	1,340,701,975
資産合計	1,803,209,933	1,340,701,975
負債の部		
流動負債		
未払解約金	15,888,188	2,970,554
未払受託者報酬	385,284	314,850
未払委託者報酬	14,737,109	12,042,954
未払利息	24	19
その他未払費用	48,286	39,532
流動負債合計	31,058,891	15,367,909
負債合計	31,058,891	15,367,909
純資産の部		
元本等		
元本	1,200,149,060	842,926,219
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	572,001,982	482,407,847
元本等合計	1,772,151,042	1,325,334,066
純資産合計	1,772,151,042	1,325,334,066
負債純資産合計	1,803,209,933	1,340,701,975

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第5期		第6期	
	自	平成27年11月17日 至 平成28年11月16日	自	平成28年11月17日 至 平成29年11月16日
営業収益				
受取利息		325		-
有価証券売買等損益		194,020,969		139,326,933
営業収益合計		194,020,644		139,326,933
営業費用				
支払利息		5,060		7,857
受託者報酬		854,404		662,974
委託者報酬		32,680,801		25,358,572
その他費用		108,185		84,128
営業費用合計		33,648,450		26,113,531
営業利益又は営業損失（ ）		227,669,094		113,213,402
経常利益又は経常損失（ ）		227,669,094		113,213,402
当期純利益又は当期純損失（ ）		227,669,094		113,213,402
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		65,017,978		38,141,716
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		979,520,839		572,001,982
剰余金増加額又は欠損金減少額		55,144,693		53,620,677
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		55,144,693		53,620,677
剰余金減少額又は欠損金増加額		300,012,434		218,286,498
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		300,012,434		218,286,498
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		572,001,982		482,407,847

（ 3 ）【注記表】

（ 重要な会計方針の注記 ）

項 目	第6期
	自 平成28年11月17日 至 平成29年11月16日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

（ 貸借対照表に関する注記 ）

項 目	第5期	第6期
	(平成28年11月16日現在)	(平成29年11月16日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	1,200,149,060口	842,926,219口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.4766円 (10,000口当たりの純資産額 14,766円)	1口当たり純資産額 1.5723円 (10,000口当たりの純資産額 15,723円)

（ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

項 目	第5期	第6期
	自 平成27年11月17日 至 平成28年11月16日	自 平成28年11月17日 至 平成29年11月16日
1. 委託者報酬	委託者報酬に含まれる、信託財産の運用の指図にかかる権限の全部または一部を委託するために要する費用 9,447,218円	委託者報酬に含まれる、信託財産の運用の指図にかかる権限の全部または一部を委託するために要する費用 7,526,626円

2. 分配金の計算過程	<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（75,770,735円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（219,258,490円）、および分配準備積立金（314,183,890円）より、分配対象収益は609,213,115円（1万口当たり5,076.12円）ですが、分配を行っておりません。</p>	<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（51,097,774円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（181,662,055円）、および分配準備積立金（249,648,018円）より、分配対象収益は482,407,847円（1万口当たり5,723.00円）ですが、分配を行っておりません。</p>
-------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

（金融商品に関する注記）

・金融商品の状況に関する事項

項 目	<p style="text-align: center;">第6期 自 平成28年11月17日 至 平成29年11月16日</p>
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。</p>
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、親投資信託受益証券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>

3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

金融商品の時価等に関する事項

項目	第6期 (平成29年11月16日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第5期（自 平成27年11月17日 至 平成28年11月16日）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	132,625,854円
合計	132,625,854円

第6期（自 平成28年11月17日 至 平成29年11月16日）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	97,950,079円
合計	97,950,079円

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第6期 自 平成28年11月17日 至 平成29年11月16日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

（その他の注記）

項 目	第5期 （平成28年11月16日現在）	第6期 （平成29年11月16日現在）
期首元本額	1,567,846,346円	1,200,149,060円
期中追加設定元本額	115,048,810円	97,553,711円
期中一部解約元本額	482,746,096円	454,776,552円

（４）【附属明細表】

有価証券明細表

(a) 株式

該当事項はありません。

(b) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	米国短期ハイ・イールド・ボンド・マザーファンド	746,002,128	1,317,439,758	
合計		746,002,128	1,317,439,758	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

「米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）」、「米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジなし）」は、「米国短期ハイ・イールド・ボンド・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

米国短期ハイ・イールド・ボンド・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	（平成28年11月16日現在）	（平成29年11月16日現在）
資産の部		
流動資産		
預金	182,717,291	329,137,489
コール・ローン	69,107,076	110,713,336
社債券	7,056,046,297	9,294,724,116
派生商品評価勘定	-	417,666
未収入金	94,154,473	21,048,688
未収利息	86,133,750	108,397,303
前払費用	8,862,443	5,724,494
流動資産合計	7,497,021,330	9,870,163,092
資産合計	7,497,021,330	9,870,163,092
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	628,162	1,858
未払金	39,597,466	165,505,407
未払解約金	69,110,916	140,600,147
未払利息	188	297
その他未払費用	897	2,019

	（平成28年11月16日現在）	（平成29年11月16日現在）
流動負債合計	109,337,629	306,109,728
負債合計	109,337,629	306,109,728
純資産の部		
元本等		
元本	4,533,501,102	5,415,603,528
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	2,854,182,599	4,148,449,836
元本等合計	7,387,683,701	9,564,053,364
純資産合計	7,387,683,701	9,564,053,364
負債純資産合計	7,497,021,330	9,870,163,092

注記表

（重要な会計方針の注記）

項 目	自 平成28年11月17日 至 平成29年11月16日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	社債券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

項 目	（平成28年11月16日現在）	（平成29年11月16日現在）
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	4,533,501,102口	5,415,603,528口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.6296円 (10,000口当たりの純資産額 16,296円)	1口当たり純資産額 1.7660円 (10,000口当たりの純資産額 17,660円)

（金融商品に関する注記）

. 金融商品の状況に関する事項

項 目	自 平成28年11月17日 至 平成29年11月16日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1)金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、社債券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。当計算期間については、為替予約取引を行っております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2)金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>

4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。
---------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

・金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成29年11月16日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1) 有価証券（社債券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

（平成28年11月16日現在）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建	48,000,000	-	48,628,162	628,162
	米ドル	48,000,000	-	48,628,162	628,162
合計		48,000,000	-	48,628,162	628,162

（平成29年11月16日現在）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の	為替予約取引				

取引	売建	96,000,000	-	95,584,192	415,808
	米ドル	96,000,000	-	95,584,192	415,808
	合計	96,000,000	-	95,584,192	415,808

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引の時価の算定方法について

1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっています。

- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い受渡日として、発表されている対顧客先物相場の仲値を用いています。

2) 計算期間末日において対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

自 平成28年11月17日

至 平成29年11月16日

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(その他の注記)

(平成28年11月16日現在)

開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	4,803,905,879円
同期中における追加設定元本額	667,292,344円
同期中における一部解約元本額	937,697,121円
平成28年11月16日現在における元本の内訳	
米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド(為替ヘッジあり)	1,001,479,857円
米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド(為替ヘッジなし)	1,080,895,298円
S M A M ・ヘッジ付き年金米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド<適格機関投資家限定>	2,451,125,947円
合計	4,533,501,102円

（平成29年11月16日現在）	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	4,533,501,102円
同期中における追加設定元本額	2,531,997,820円
同期中における一部解約元本額	1,649,895,394円
平成29年11月16日現在における元本の内訳	
米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）	711,607,995円
米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジなし）	746,002,128円
S M A M ・ヘッジ付き年金米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド＜適格機関投資家限定＞	2,166,351,072円
S M A M ・米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド（F O F s用）＜適格機関投資家限定＞	1,791,642,333円
合計	5,415,603,528円

附属明細表

有価証券明細表

(a) 株式

該当事項はありません。

(b) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
社債券	米ドル	1011778 BC ULC / 4.625	425,000.00	434,562.50	
		ABC SUPPLY CO 5.625	828,000.00	848,700.00	
		ADT CORP 5.25	225,000.00	235,800.00	
		ADT CORP 6.25	435,000.00	476,868.75	
		AECOM TECHNOLOGY 5.75	650,000.00	680,062.50	
		AERCAP IRELAND 4.5	175,000.00	184,859.85	
		AERCAP IRELAND 4.625	406,000.00	428,348.33	
		AES CORP 7.375	305,000.00	343,887.50	
		AES CORP 8	77,000.00	87,587.50	
		AIR LEASE CORP 3.375	79,000.00	81,150.76	
		AIRCASTLE LTD 5.125	685,000.00	725,524.60	
		AIRCASTLE LTD 6.25	353,000.00	376,089.73	
		AIRCASTLE LTD 7.625	423,000.00	467,943.75	
		ALLY FINANCIAL 3.5	246,000.00	248,164.80	
		ALLY FINANCIAL 3.75	350,000.00	355,250.00	
		ALLY FINANCIAL 4.125	196,000.00	200,655.00	
		ALTICE FINANCING 6.5	200,000.00	206,500.00	
		ALTICE LX 7.75	440,000.00	445,775.00	

AMC ENTMNT HOLDI 5.875	428,000.00	433,885.00	
AMKOR TECH INC 6.625	405,000.00	413,100.00	
AMSURG CORP 5.625	590,000.00	588,525.00	
ANTERO RESOURCES 5.375	300,000.00	307,125.00	
APX GROUP INC 6.375	270,000.00	273,712.50	
APX GROUP INC 8.875	825,000.00	889,927.50	
ARDAGH PKG FIN 4.25	497,000.00	504,455.00	
ARDAGH PKG FIN 6	500,000.00	513,125.00	
ASHLAND INC 4.75	210,000.00	217,875.00	
B&G FOODS INC 4.625	255,000.00	257,550.00	
BALL CORP 4.375	250,000.00	260,000.00	
BLUE CUBE SPINCO 9.75	235,000.00	279,650.00	
BMC SOFTWARE INC 7.25	186,000.00	189,720.00	
BOMBARDIER INC 4.75	734,000.00	745,927.50	
BOYD GAMING CORP 6.875	275,000.00	293,218.75	
BRINKER INTL 2.6	30,000.00	29,925.00	
BROOKFIELD RESID 6.5	65,000.00	66,118.00	
BUILDERS FIRSTSO 10.75	140,000.00	158,550.00	
CABLEVISION SYS 7.75	295,000.00	300,531.25	
CALPINE CORP 6	345,000.00	355,781.25	
CARMIKE CINEMAS 6	264,000.00	278,520.00	
CARRIZO OIL&GAS 7.5	295,000.00	299,793.75	
CCO HOLDINGS LLC 5.25	270,000.00	275,231.25	
CCO HOLDINGS LLC 5.25	701,000.00	720,277.50	
CCO HOLDINGS LLC 5.75	365,000.00	376,862.50	
CEMEX SAB 6.5	540,000.00	559,575.00	
CENTENE CORP 5.625	562,000.00	577,938.32	
CENTURYLINK INC 5.625	580,000.00	577,100.00	
CEQUEL COM & CAP 5.125	413,000.00	416,097.50	
CEQUEL COM & CAP 6.375	358,000.00	363,370.00	
CF INDUS 6.875% 18/05/01	95,000.00	97,318.00	
CHURCHILL DOWNS 5.375	210,000.00	216,300.00	
CINEMARK USA 5.125	430,000.00	442,900.00	
CIT GROUP INC 5.375	384,000.00	405,120.00	
CNH INDUSTRIAL 3.875	425,000.00	438,812.50	
CNH INDUSTRIAL 4.375	191,000.00	200,550.00	
CNH INDUSTRIAL C 3.375	319,000.00	324,183.75	
CNH INDUSTRIAL C 3.875	158,000.00	159,678.75	
CNH INDUSTRIAL C 4.375	332,000.00	347,006.40	
COMMSCOPE INC 5	564,000.00	576,408.00	
CONSTELLATION BR 3.875	102,000.00	105,199.37	
CONTINENTAL RES 5	47,000.00	47,705.00	

COVANTA HOLDING 6.375	160,000.00	164,800.00
CRESTWOOD MIDSTR 6.25	179,000.00	185,265.00
CSC HOLDINGS INC 7.625	100,000.00	102,875.00
D.R. HORTON 4	464,000.00	479,002.86
DAE FUNDING 4	1,178,000.00	1,185,362.50
DAE FUNDING 4.5	423,000.00	424,850.62
DARLING INGREDIE 5.375	386,000.00	397,097.50
DAVITA INC 5.75	625,000.00	640,390.62
DCP MIDSTREAM OP 2.7	130,000.00	129,025.00
DEAN FOODS CO 6.5	132,000.00	128,700.00
DIAMOND 1 FIN/DI 4.42	330,000.00	344,481.84
DIAMOND 1 FIN/DI 5.875	419,000.00	435,794.60
DISH DBS CORP 5.125	177,000.00	180,982.50
DISH DBS CORP 7.875	330,000.00	353,512.50
DOLLAR TREE 5.25	508,000.00	517,842.50
DOLLAR TREE 5.75	452,000.00	474,035.00
ELDORADO RESORTS 7	98,000.00	105,105.00
EMC CORP 2.65	395,000.00	389,176.91
ENDEAVOR ENERGY 7	244,000.00	252,082.50
ENDO FINANCE LLC 7.25	460,000.00	387,550.00
EQUINIX INC 5.375	170,000.00	177,225.00
FIAT CHRYSLER AU 4.5	535,000.00	553,725.00
FIRST DATA CORP 7	699,000.00	740,940.00
FIRST QUAL FIN C 4.625	430,000.00	433,225.00
FRESENIUS MED 4.125	42,000.00	43,463.76
FRESENIUS MED 5.625	90,000.00	94,766.78
GEN MOTORS FIN 3.5	147,000.00	149,731.89
GEN MOTORS FIN 4.375	245,000.00	258,803.48
GENESIS ENERGY 5.75	490,000.00	495,512.50
GFL ENVIRON INC 9.875	230,000.00	244,375.00
GLP CAP/FIN II 4.375	213,000.00	215,662.50
GLP CAP/FIN II 4.375	387,000.00	401,996.25
GLP CAP/FIN II 4.875	559,000.00	586,950.00
GREATBATCH LTD 9.125	329,000.00	354,497.50
HCA HOLDINGS INC 6.25	490,000.00	518,787.50
HCA INC 3.75	293,000.00	295,930.00
HCA INC 6.5	320,000.00	341,600.00
HOLOGIC INC 5.25	250,000.00	260,000.00
HRG GROUP INC 7.75	688,000.00	715,520.00
HRG GROUP INC 7.875	325,000.00	326,706.25
HUGHES SATELLITE 6.5	470,000.00	494,675.00
HUNT INGALLS IND 5	462,000.00	474,416.25
HUNTSMAN INT LLC 4.875	260,000.00	273,000.00

IAC/INTERACTIVE 4.875	243,000.00	243,303.75
ICAHN ENTER/FIN 4.875	405,000.00	405,886.95
ICAHN ENTER/FIN 6	295,000.00	302,559.37
IHO VERWALTUNGS	673,189.00	684,969.80
INFOR US INC 5.75	195,000.00	200,850.00
INTL GAME TECH 5.625	220,000.00	233,794.00
INTL GAME TECH 6.25	415,000.00	452,350.00
INTL LEASE 8.25% 201215	151,000.00	175,290.69
INTL LEASE FIN 3.875	237,000.00	238,835.79
JAGUAR HL / PPD1 6.375	568,000.00	575,810.00
JAGUAR LAND ROVR 4.25	425,000.00	437,218.75
JBS INVESTMENTS 7.75	650,000.00	666,250.00
JBS USA LUX/FIN 8.25	830,000.00	836,225.00
JC PENNEY CORP 8.125	627,000.00	625,432.50
KLX INC 5.875	10,000.00	10,450.00
LENNAR CORP 4.125	492,000.00	504,915.00
LENNAR CORP 4.5	85,000.00	87,231.25
LENNAR CORP 4.75	185,000.00	192,742.25
LEVEL 3 COMM INC 5.75	765,000.00	770,737.50
LEVEL 3 FIN INC 5.375	660,000.00	661,650.00
LEVEL 3 FIN INC 6.125	435,000.00	442,612.50
LIFEPOINT HEALTH 5.5	660,000.00	665,775.00
LIMITED BRANDS 6.625	471,000.00	516,922.50
LIMITED BRANDS 7	368,000.00	404,616.00
LIVE NATION ENT 5.375	415,000.00	430,043.75
MANITOWOC FOOD 9.5	110,000.00	125,675.00
MASCO CORP 7.125	290,000.00	319,785.90
MASONITE INTL 5.625	134,000.00	139,360.00
MGM RESORTS 6.625	465,000.00	513,825.00
MGM RESORTS 6.75	290,000.00	317,187.50
MGM RESORTS 8.625	280,000.00	298,900.00
MICHAELS STORES 5.875	460,000.00	466,049.00
MULTI-COLOR CORP 6.125	130,000.00	134,550.00
NATIONAL CINEMED 6	580,000.00	590,875.00
NCL CORP 4.75	471,000.00	487,536.81
NCR CORP 5.875	150,000.00	153,562.50
NEWFIELD EXPLOR 5.75	227,000.00	242,890.00
NGPL PIPECO LLC 4.375	120,000.00	122,100.00
NIELSEN CO LUXEM 5.5	335,000.00	344,212.50
NIELSEN FINANCE 4.5	470,000.00	475,875.00
NIELSEN FINANCE 5	620,000.00	632,400.00
NOKIA OYJ 3.375	73,000.00	72,521.85

NRG ENERGY INC 6.25	170,000.00	178,500.00
NUFARM AUS LTD 6.375	598,000.00	610,707.50
NUMERICABLE-SFR 6	250,000.00	254,062.50
NXP BV/NXP FUNDI 4.125	588,000.00	604,170.00
OSHKOSH CORP 5.375	370,000.00	382,025.00
OWENS-BROCKWAY 5	225,000.00	235,968.75
PARK AEROSPACE 3.625	855,000.00	848,587.50
PARK AEROSPACE 5.25	581,000.00	599,882.50
PDC ENERGY INC 7.75	240,000.00	250,950.00
PENSKE AUTO GRP 3.75	336,000.00	341,040.00
PENSKE AUTO GRP 5.75	117,000.00	120,144.37
PLY GEM INDS 6.5	360,000.00	375,300.00
POST HOLDINGS IN 6	201,000.00	208,788.75
PPL ENERGY SUPPL 6.5	278,000.00	283,907.50
PRESTIGE BRANDS 5.375	453,000.00	462,626.25
PULTEGROUP INC 4.25	530,000.00	547,225.00
QEP RESOURCES 6.875	155,000.00	168,175.00
QWEST CAPI 6.5% 18/11/15	245,000.00	254,800.00
RANGE RESOURCES 5.75	195,000.00	202,312.50
REALOGY GRP / CO 4.5	487,000.00	497,933.15
REALOGY GRP / CO 5.25	505,000.00	524,568.75
REGAL ENTERTAIN 5.75	445,000.00	457,237.50
REYNOLDS GROUP	320,000.00	325,200.00
REYNOLDS GROUP 5.75	565,000.00	574,181.25
REYNOLDS GROUP 6.875	129,627.10	131,733.54
RITE AID CORP 6.75	1,144,000.00	1,099,384.00
RITE AID CORP 9.25	588,000.00	601,230.00
RSP Permian Inc 6.625	489,000.00	511,005.00
RYLAND GROUP 6.625	220,000.00	239,800.00
SABLE INTL FIN 6.875	265,000.00	283,550.00
SANMINA CORP 4.375	145,000.00	147,900.00
SBA COMMUNICATIO 4	380,000.00	381,900.00
SBA COMMUNICATIO 4.875	235,000.00	242,931.25
SEAGATE HDD CAYM 3.75	479,000.00	487,442.37
SINCLAIR TELE 5.375	415,000.00	422,262.50
SINCLAIR TELE 6.125	415,000.00	426,931.25
SIRIUS XM RADIO 3.875	630,000.00	633,055.50
SOLERA LLC / FIN 10.5	512,000.00	574,080.00
SOUTHERN STAR 5.125	40,000.00	41,500.00
SPECTRUM BRANDS 6.625	270,000.00	280,462.50
SPRINGS INDS 6.25	250,000.00	256,875.00
SPRINT CAPITAL CORP 6.9%	506,000.00	531,300.00
SPRINT NEXTEL 7	737,000.00	791,316.90

SPRINT NEXTEL 9	175,000.00	185,150.00	
STANDARD INDS IN 5.125	55,000.00	56,655.50	
STANDRD PAC CORP 8.375	200,000.00	233,000.00	
STEEL DYNAMICS 5.125	230,000.00	234,600.00	
STERIGENICS-NORD 6.5	140,000.00	146,300.00	
SUMMIT MATERIALS 6.125	16,000.00	16,664.00	
SURGERY CENTER 8.875	404,000.00	412,080.00	
SYMANTEC CORP 3.95	145,000.00	148,465.50	
SYMANTEC CORP 4.2	134,000.00	138,690.00	
T-MOBILE USA INC 4	173,000.00	178,190.00	
T-MOBILE USA INC 6.625	85,000.00	88,612.50	
TARGA RES PRTNRS 4.125	348,000.00	349,957.50	
TARGA RES PRTNRS 5.25	145,000.00	147,900.00	
TENET HEALTHCARE 5.5	90,000.00	91,125.00	
TENET HEALTHCARE 6	350,000.00	363,562.50	
TENET HEALTHCARE 7.5	200,000.00	209,750.00	
TES LOG LP/CORP 5.5	469,000.00	492,450.00	
TES LOG LP/CORP 5.875	135,000.00	137,025.00	
TESORO CORP 5.375	120,000.00	123,300.00	
TRANSDIGM INC 5.5	715,000.00	723,043.75	
TRANSDIGM INC 6	701,000.00	720,277.50	
TRIBUNE MEDIA 5.875	370,000.00	378,325.00	
UNIVAR USA INC 6.75	200,000.00	210,250.00	
UNIVERSAL HLTH S 4.75	20,000.00	20,400.00	
UNIVISION COMM 6.75	252,000.00	261,450.00	
URS CORP/URS FOX 5	320,000.00	330,800.00	
VEREIT OPERATING 4.125	380,000.00	396,467.21	
WATCO COS LLC/FI 6.375	75,000.00	78,281.25	
WATERJET HOLDING 7.625	245,000.00	252,350.00	
WEST CORP 4.75	825,000.00	839,437.50	
WESTLAKE CHEM 4.625	245,000.00	253,268.75	
WILLIAM CARTER 5.25	232,000.00	238,235.00	
WINDSTREAM SRVC 7.75	659,000.00	550,265.00	
WMG ACQUISITION 5.625	275,000.00	284,968.75	
WMG ACQUISITION 6.75	575,000.00	601,593.75	
WR GRACE & CO-CO 5.125	190,000.00	202,825.00	
ZAYO GROUP LLC 6	540,000.00	558,900.00	
ZEBRA TECH CORP 7.25	37,000.00	39,178.37	
ZF NA CAPITAL 4	455,000.00	470,925.00	
米ドル 小計	79,780,816.10	82,203,273.34	(9,294,724,116)
		9,294,724,116	

合計		(9,294,724,116)
----	--	-----------------

(注)金額欄の()内は、外貨建有価証券にかかるものの内書きであり、また邦貨換算金額で表示しております。

通貨	銘柄数	組入債券時価比率	合計金額に対する比率
米ドル	社債券 227銘柄	97.2%	100.0%

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

【中間財務諸表】

- 1．当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3、第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2．当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期中間計算期間(平成29年11月17日から平成30年 5月16日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

【米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

第7期中間計算期間 （平成30年 5月16日現在）	
資産の部	
流動資産	
金銭信託	4,336,366
コール・ローン	1,452,277
親投資信託受益証券	1,107,914,220
派生商品評価勘定	60,630
未収入金	13,379,477
流動資産合計	1,127,142,970
資産合計	
1,127,142,970	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	14,953,050
未払金	21,354,819
未払解約金	3,443,433
未払受託者報酬	253,593
未払委託者報酬	9,699,917
未払利息	4
その他未払費用	31,726
流動負債合計	49,736,542
負債合計	
49,736,542	
純資産の部	
元本等	
元本	1,027,728,693
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	49,677,735
元本等合計	1,077,406,428
純資産合計	
1,077,406,428	
負債純資産合計	
1,127,142,970	

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

第7期中間計算期間	
自 平成29年11月17日	
至 平成30年 5月16日	
営業収益	
有価証券売買等損益	12,501,201
為替差損益	15,508,132
営業収益合計	3,006,931
営業費用	
支払利息	2,437
受託者報酬	253,593
委託者報酬	9,699,917
その他費用	32,860
営業費用合計	9,988,807
営業利益又は営業損失（ ）	6,981,876
経常利益又は経常損失（ ）	6,981,876
中間純利益又は中間純損失（ ）	6,981,876
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	91,735
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	66,851,238
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,505,282
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,505,282
剰余金減少額又は欠損金増加額	11,788,644
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	11,788,644
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	49,677,735

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針の注記)

項 目	第7期中間計算期間	
	自 平成29年11月17日	至 平成30年 5月16日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>	
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。</p>	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理</p> <p>「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。</p>	

(中間貸借対照表に関する注記)

項 目	第7期中間計算期間	
	(平成30年 5月16日現在)	
1. 当中間計算期間の末日における受益権の総数		1,027,728,693口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額	1.0483円
	(10,000口当たりの純資産額)	10,483円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

項 目	第7期中間計算期間	
	自 平成29年11月17日	至 平成30年 5月16日

委託者報酬	委託者報酬に含まれる、信託財産の運用の指図にかかる権限の全部または一部を委託するために要する費用 2,852,700円
-------	----------------------------------------------------------------

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第7期中間計算期間 （平成30年 5月16日現在）
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

第7期中間計算期間（平成30年 5月16日現在）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	10,948,370	-	11,009,000	60,630
	米ドル	10,948,370	-	11,009,000	60,630
	売建	1,096,955,950	-	1,111,909,000	14,953,050
	米ドル	1,096,955,950	-	1,111,909,000	14,953,050
	合計	1,107,904,320	-	1,122,918,000	14,892,420

（注）1. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引の時価の算定方法について

1) 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価していません。

中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。

中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっています。

- ・ 中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
 - ・ 中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い受渡日として、発表されている対顧客先物相場の仲値を用いています。
- 2) 中間計算期間末日において対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、中間計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(その他の注記)

項 目	第7期中間計算期間 (平成30年 5月16日現在)
期首元本額	1,211,879,123円
期中追加設定元本額	29,557,750円
期中一部解約元本額	213,708,180円

【米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジなし）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

第7期中間計算期間 （平成30年 5月16日現在）	
資産の部	
流動資産	
金銭信託	5,734,078
コール・ローン	1,920,380
親投資信託受益証券	1,213,452,875
未収入金	14,221,188
流動資産合計	1,235,328,521
資産合計	1,235,328,521
負債の部	
流動負債	
未払解約金	4,295,754
未払受託者報酬	255,757
未払委託者報酬	9,782,777
未払利息	5
その他未払費用	32,117
流動負債合計	14,366,410
負債合計	14,366,410
純資産の部	
元本等	
元本	791,773,526
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	429,188,585
元本等合計	1,220,962,111
純資産合計	1,220,962,111
負債純資産合計	1,235,328,521

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

第7期中間計算期間	
自 平成29年11月17日	
至 平成30年 5月16日	
営業収益	
有価証券売買等損益	12,812,468
営業収益合計	12,812,468
営業費用	
支払利息	2,478
受託者報酬	255,757
委託者報酬	9,782,777
その他費用	33,198
営業費用合計	10,074,210
営業利益又は営業損失（ ）	22,886,678
経常利益又は経常損失（ ）	22,886,678
中間純利益又は中間純損失（ ）	22,886,678
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	2,958,597
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	482,407,847
剰余金増加額又は欠損金減少額	45,855,816
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	45,855,816
剰余金減少額又は欠損金増加額	79,146,997
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	79,146,997
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	429,188,585

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針の注記)

項 目	第7期中間計算期間 自 平成29年11月17日 至 平成30年 5月16日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

(中間貸借対照表に関する注記)

項 目	第7期中間計算期間 (平成30年 5月16日現在)
1. 当中間計算期間の末日における受益権の総数	791,773,526口
2. 1単位当たり純資産の額	1.5421円
	(10,000口当たりの純資産額 15,421円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

項 目	第7期中間計算期間 自 平成29年11月17日 至 平成30年 5月16日
委託者報酬	委託者報酬に含まれる、信託財産の運用の指図にかかる権限の全部または一部を委託するために要する費用 2,878,383円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第7期中間計算期間 (平成30年 5月16日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	第7期中間計算期間 (平成30年 5月16日現在)
期首元本額	842,926,219円
期中追加設定元本額	87,329,634円
期中一部解約元本額	138,482,327円

(参考)

「米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）」、「米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジなし）」は、「米国短期ハイ・イールド・ボンド・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

米国短期ハイ・イールド・ボンド・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(平成30年 5月16日現在)

資産の部
流動資産
預金

218,537,371

（平成30年 5月16日現在）

金銭信託	79,104,760
コール・ローン	26,492,703
社債券	8,240,245,332
派生商品評価勘定	5,199
未収入金	65,434,242
未収利息	97,292,651
前払費用	13,183,679
流動資産合計	8,740,295,937
資産合計	8,740,295,937
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	320,897
未払金	25,783,845
未払解約金	89,766,594
未払利息	77
その他未払費用	2,255
流動負債合計	115,873,668
負債合計	115,873,668
純資産の部	
元本等	
元本	4,936,585,065
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	3,687,837,204
元本等合計	8,624,422,269
純資産合計	8,624,422,269
負債純資産合計	8,740,295,937

注記表

（重要な会計方針の注記）

項目	自 平成29年11月17日 至 平成30年 5月16日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>社債券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。</p>
	外貨建資産等の会計処理

項目	自 平成29年11月17日 至 平成30年 5月16日
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成30年 5月16日現在)	
1. 当計算期間の末日における受益権の総数		4,936,585,065口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額	1.7470円
	(10,000口当たりの純資産額)	17,470円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成30年 5月16日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1) 有価証券（社債券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

(平成30年 5月16日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：円)

区分	種類	契約額等	うち1年超		時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引					
	売建	134,000,000	-	134,315,698	315,698	
	米ドル	134,000,000	-	134,315,698	315,698	
合計		134,000,000	-	134,315,698	315,698	

(注) 1.時価の算定方法

(1)為替予約取引の時価の算定方法について

- 1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。
- 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。
- 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっています。
- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
 - ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い受渡日として、発表されている対顧客先物相場の仲値を用いています。
- 2) 計算期間末日において対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(その他の注記)

(平成30年 5月16日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	5,415,603,528円
同期中における追加設定元本額	461,811,444円
同期中における一部解約元本額	940,829,907円
平成30年 5月16日現在における元本の内訳	
米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド(為替ヘッジあり)	634,181,008円
米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド(為替ヘッジなし)	694,592,373円
S M A M ・ヘッジ付き年金米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド<適格機関投資家限定>	2,283,812,339円
S M A M ・米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド(F O F s 用)<適格機関投資家限定>	1,323,999,345円
合計	4,936,585,065円

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）

2018年 5月31日現在

資産総額	1,067,717,480円
負債総額	2,423,224円
純資産総額（ - ）	1,065,294,256円
発行済口数	1,016,609,883口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0479円
（1万口当たり純資産額）	（10,479円）

米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジなし）

2018年 5月31日現在

資産総額	1,204,472,825円
負債総額	5,800,308円
純資産総額（ - ）	1,198,672,517円
発行済口数	788,551,230口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5201円
（1万口当たり純資産額）	（15,201円）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券は発行されません。

イ 名義書換

該当事項はありません。

ロ 受益者名簿

作成しません。

ハ 受益者に対する特典

ありません。

ニ 受益権の譲渡および譲渡制限等

(イ) 受益権の譲渡

- a . 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。
- b . 上記 a の申請のある場合には、上記 a の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受

益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記 a の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等(当該他の振替機関等の上位機関を含みます。)に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

- c. 上記 a の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(ロ) 受益権の譲渡制限および譲渡の対抗要件

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

ホ 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議の上、社振法に定めるところに従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

ヘ 償還金

償還金は、原則として、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に支払います。

ト 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

イ 資本金の額および株式数

	2018年5月31日現在
資本金の額	2,000百万円
会社が発行する株式の総数	60,000株
発行済株式総数	17,640株

ロ 最近5年間における資本金の額の増減 該当ありません。

八 会社の機構

委託会社の取締役は7名以内とし、株主総会で選任されます。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。

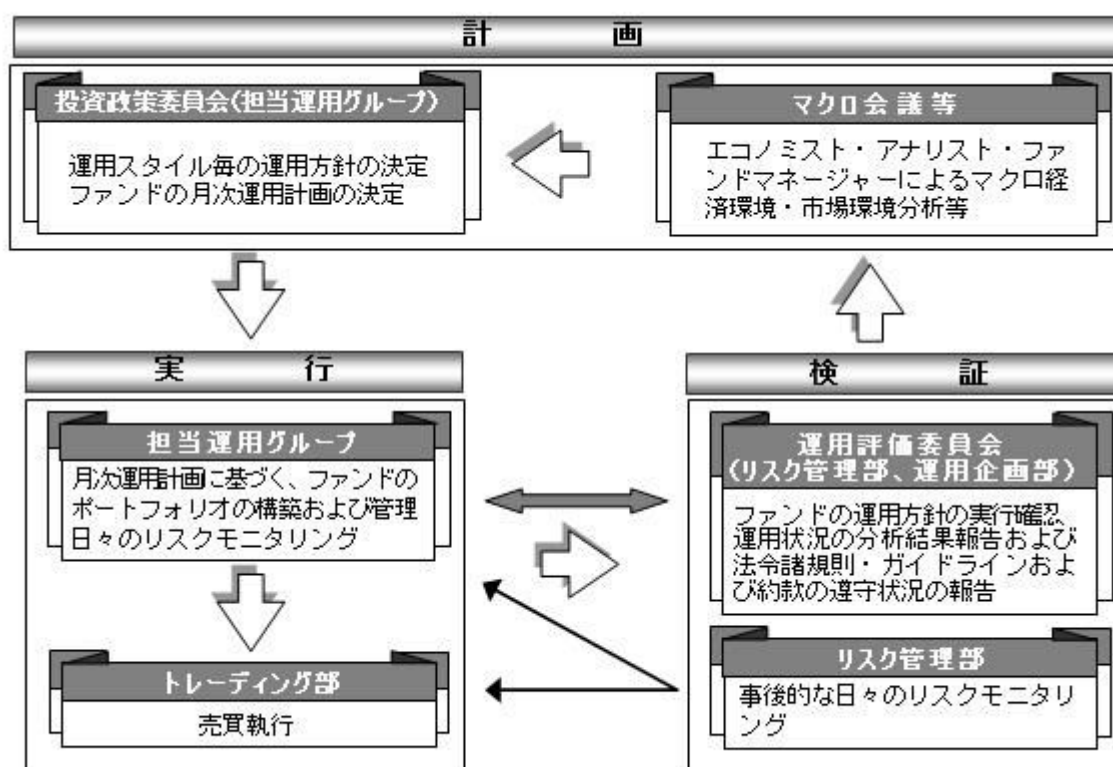
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠または増員によって選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了する時までとします。

委託会社の業務上重要な事項は、取締役会の決議により決定します。

取締役会は、取締役会の決議によって、代表取締役若干名を選定します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を1名選定します。

二 投資信託の運用の流れ



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業および投資助言業務を行っています。また、「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務を行っています。

2018年5月31日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

（2018年5月31日現在）

		本数(本)	純資産総額(百万円)
株式投資信託	単位型	86 (39)	345,496 (260,674)
	追加型	462 (197)	5,730,036 (2,820,667)
	計	548 (236)	6,075,532 (3,081,340)
公社債投資信託	単位型	107 (107)	304,079 (304,079)
	追加型	1 (0)	30,258 (0)
	計	108 (107)	334,337 (304,079)
合計		656 (343)	6,409,869 (3,385,419)

()内は、私募投資信託分であり、内書き表記しております。

3【委託会社等の経理状況】

1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2 当社は、当事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,279,384	20,873,870
顧客分別金信託	20,008	20,010
前払費用	351,526	402,249
未収入金	40,544	39,030
未収委託者報酬	5,511,715	6,332,203
未収運用受託報酬	1,297,104	1,725,215
未収投資助言報酬	343,523	316,407

未収収益		20,789	50,321
繰延税金資産		482,535	715,988
その他の流動資産		5,560	10,891
流動資産合計		21,352,691	30,486,188
固定資産			
有形固定資産	1		
建物		198,767	185,371
器具備品		261,096	300,694
有形固定資産合計		459,864	486,065
無形固定資産			
ソフトウェア		493,806	409,765
ソフトウェア仮勘定		141,025	5,755
電話加入権		68	56
商標権		3	-
無形固定資産合計		634,903	415,576
投資その他の資産			
投資有価証券		12,098,372	10,616,594
関係会社株式		10,412,523	10,412,523
長期差入保証金		677,681	658,505
長期前払費用		61,282	69,423
会員権		7,819	7,819
繰延税金資産		871,577	678,459
投資その他の資産合計		24,129,257	22,443,325
固定資産合計		25,224,025	23,344,968
資産合計		46,576,717	53,831,157

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
顧客からの預り金	304	84
その他の預り金	80,380	92,326
未払金		
未払収益分配金	655	649
未払償還金	140,124	137,522
未払手数料	2,424,318	2,783,763
その他未払金	52,903	236,739
未払費用	2,564,625	3,433,641
未払消費税等	160,571	547,706
未払法人税等	661,467	1,785,341
賞与引当金	1,001,068	1,507,256
その他の流動負債	445	1,408
流動負債合計	7,086,864	10,526,438
固定負債		
退職給付引当金	3,177,131	3,319,830
賞与引当金	40,167	99,721
その他の固定負債	2,174	3,363
固定負債合計	3,219,473	3,422,915
負債合計	10,306,337	13,949,354

純資産の部

株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,628,984	8,628,984
資本剰余金合計	8,628,984	8,628,984
利益剰余金		
利益準備金	284,245	284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金	60,000	60,000
別途積立金	1,476,959	1,476,959
繰越利益剰余金	23,493,074	26,561,078
利益剰余金合計	25,314,279	28,382,283
株主資本計	35,943,263	39,011,267
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	327,116	870,535
評価・換算差額等合計	327,116	870,535
純資産合計	36,270,379	39,881,802
負債・純資産合計	46,576,717	53,831,157

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬	31,628,014		36,538,981	
運用受託報酬	5,649,190		8,362,118	
投資助言報酬	1,726,511		1,440,233	
その他営業収益				
情報提供コンサルタント				
業務報酬	5,000		5,000	
サービス支援手数料	61,268		128,324	
その他	54,261		55,820	
営業収益計	39,124,246		46,530,479	
営業費用				
支払手数料	14,908,517		16,961,384	
広告宣伝費	366,227		353,971	
公告費	1,140		1,140	
調査費				
調査費	1,325,978		1,654,233	
委託調査費	4,343,104		5,972,473	
営業雑経費				
通信費	46,030		40,066	
印刷費	338,254		339,048	
協会費	21,669		-	
諸会費	20,054		45,465	
情報機器関連費	2,516,497		2,582,734	
販売促進費	24,896		34,333	
その他	149,177		136,669	
営業費用合計	24,061,549		28,121,520	

一般管理費			
給料			
役員報酬		225,885	196,529
給料・手当		6,121,741	6,190,716
賞与		610,533	601,375
賞与引当金繰入額		989,925	1,566,810
交際費		23,136	25,709
事務委託費		317,928	256,413
旅費交通費		229,248	220,569
租税公課		268,527	282,036
不動産賃借料		622,662	654,286
退職給付費用		423,954	419,884
固定資産減価償却費		384,068	329,756
諸経費		335,840	285,490
一般管理費合計		10,553,451	11,029,580
営業利益		4,509,246	7,379,378
営業外収益			
受取配当金	1	106,651	51,335
受取利息	1	745	520
時効成立分配金・償還金		1,721	2,622
原稿・講演料		1,474	894
雑収入		12,592	10,669
営業外収益合計		123,184	66,042
営業外費用			
為替差損		9,737	5,125
雑損失		1,084	913
営業外費用合計		10,821	6,038
経常利益		4,621,608	7,439,383
特別利益			
投資有価証券償還益		353,462	61,842
投資有価証券売却益		2,579	30,980
特別利益合計		356,041	92,822
特別損失			
固定資産除却損	2	8,157	354,695
投資有価証券償還損		43,644	141,666
投資有価証券売却損		15,012	9,634
ゴルフ会員権売却損		3,894	-
事務所移転費用		21,175	-
特別損失合計		91,884	505,996
税引前当期純利益		4,885,765	7,026,209
法人税、住民税及び事業税		1,391,996	2,350,891
法人税等調整額		25,454	280,166
法人税等合計		1,366,541	2,070,725
当期純利益		3,519,223	4,955,483

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本
--	------

	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	21,984,811	23,806,015	34,434,999
当期変動額									
剰余金の配当							2,010,960	2,010,960	2,010,960
当期純利益							3,519,223	3,519,223	3,519,223
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,508,263	1,508,263	1,508,263
当期末残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	23,493,074	25,314,279	35,943,263

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	517,775	517,775	34,952,774
当期変動額			
剰余金の配当			2,010,960
当期純利益			3,519,223
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	190,658	190,658	190,658
当期変動額合計	190,658	190,658	1,317,604
当期末残高	327,116	327,116	36,270,379

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	23,493,074	25,314,279	35,943,263
当期変動額									
剰余金の配当							1,887,480	1,887,480	1,887,480
当期純利益							4,955,483	4,955,483	4,955,483
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3,068,003	3,068,003	3,068,003
当期末残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	26,561,078	28,382,283	39,011,267

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	327,116	327,116	36,270,379
当期変動額			
剰余金の配当			1,887,480

当期純利益			4,955,483
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	543,419	543,419	543,419
当期変動額合計	543,419	543,419	3,611,423
当期末残高	870,535	870,535	39,881,802

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
器具備品	3～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	291,976千円	312,784千円
器具備品	651,918千円	768,929千円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。

当事業年度末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座借越極度額の総額	10,000,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	10,000,000千円	10,000,000千円

3 保証債務

当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York)Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成35年6月までの賃借料総額の支払保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
Sumitomo Mitsui Asset Management (New York) Inc.	256,031千円	204,923千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
受取配当金	106,640千円	-千円
受取利息	18千円	-千円

2 固定資産除却損

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物	6,952千円	-千円
器具備品	1,204千円	0千円
ソフトウェア	-千円	9,000千円
ソフトウェア仮勘定	-千円	345,695千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1.発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,010,960	114,000	平成28年 3月31日	平成28年 6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

平成29年6月27日開催の第32回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,887,480	107,000	平成29年 3月31日	平成29年 6月28日

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,887,480	107,000	平成29年 3月31日	平成29年 6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

平成30年6月26日開催の第33回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,822,400	160,000	平成30年 3月31日	平成30年 6月27日

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年以内	626,698	208,187
1年超	191,491	42,916
合計	818,190	251,104

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っています。そのため、資金運用については、短

期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。また、資金調達及びデリバティブ取引は行っていません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

投資有価証券については、主に事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、主に全額出資の子会社の株式及び50%出資した関連会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。また、長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

投資有価証券、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

市場リスクの管理

投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、企画部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等に基づく価額のほか、これらの価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

前事業年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	13,279,384	13,279,384	-
(2)顧客分別金信託	20,008	20,008	-
(3)未収委託者報酬	5,511,715	5,511,715	-
(4)未収運用受託報酬	1,297,104	1,297,104	-
(5)未収投資助言報酬	343,523	343,523	-
(6)投資有価証券			
その他有価証券	12,098,074	12,098,074	-
(7)長期差入保証金	677,681	677,681	-
資産計	33,227,492	33,227,492	-

(1)顧客からの預り金	304	304	-
(2)未払手数料	2,424,318	2,424,318	-
負債計	2,424,622	2,424,622	-

当事業年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	20,873,870	20,873,870	-
(2)顧客分別金信託	20,010	20,010	-
(3)未収委託者報酬	6,332,203	6,332,203	-
(4)未収運用受託報酬	1,725,215	1,725,215	-
(5)未収投資助言報酬	316,407	316,407	-
(6)投資有価証券 その他有価証券	10,616,296	10,616,296	-
(7)長期差入保証金	658,505	658,505	-
資産計	40,542,507	40,542,507	-
(1)顧客からの預り金	84	84	-
(2)未払手数料	2,783,763	2,783,763	-
負債計	2,783,847	2,783,847	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)顧客分別金信託、(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬、及び(5)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6)投資有価証券

これらの時価について、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

(7)長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負 債

(1)顧客からの預り金、(2)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

	前事業年度 （平成29年3月31日）	当事業年度 （平成30年3月31日）
その他有価証券 非上場株式	298	298
合計	298	298
子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	10,412,523	10,412,523
合計	10,412,523	10,412,523

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(6)その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	13,279,384	-	-	-
顧客分別金信託	20,008	-	-	-
未収委託者報酬	5,511,715	-	-	-
未収運用受託報酬	1,297,104	-	-	-
未収投資助言報酬	343,523	-	-	-
長期差入保証金	31,201	646,480	-	-
合計	20,482,937	646,480	-	-

当事業年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	20,873,870	-	-	-
顧客分別金信託	20,010	-	-	-
未収委託者報酬	6,332,203	-	-	-
未収運用受託報酬	1,725,215	-	-	-
未収投資助言報酬	316,407	-	-	-
長期差入保証金	602,360	56,144	-	-
合計	29,870,067	56,144	-	-

(有価証券関係)

1.子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式10,412,523千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式10,412,523千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2.その他有価証券

前事業年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	4,921,829	4,267,927	653,902
小計	4,921,829	4,267,927	653,902
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	7,176,244	7,358,662	182,417
小計	7,176,244	7,358,662	182,417
合計	12,098,074	11,626,589	471,485

(注)非上場株式等(貸借対照表計上額 298千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	7,366,669	6,046,232	1,320,437
小計	7,366,669	6,046,232	1,320,437
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	3,249,626	3,315,328	65,701
小計	3,249,626	3,315,328	65,701
合計	10,616,296	9,361,560	1,254,735

（注）非上場株式等（貸借対照表計上額 298千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3.事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
228,204	2,579	15,012

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
532,099	30,980	9,634

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,028,212	3,177,131
勤務費用	280,524	285,715
利息費用	-	2,922
数理計算上の差異の発生額	15,494	51,212
退職給付の支払額	116,111	94,727
退職給付債務の期末残高	3,177,131	3,319,830

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	3,177,131	3,319,830
未認識数理計算上の差異	-	-
未認識過去勤務費用	-	-
退職給付引当金	3,177,131	3,319,830

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

（単位：千円）

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	280,524	285,715
利息費用	-	2,922
数理計算上の差異の費用処理額	15,494	51,212
その他	158,924	182,458
確定給付制度に係る退職給付費用	423,954	419,884

(注)その他は、その他の関係会社等からの出向者の年金掛金負担分及び退職給付引当額相当額負担分、退職定年制度適用による割増退職金並びに確定拠出年金への拠出額になります。

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
割引率	0.092%	0.000%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度137,310千円、当事業年度147,195千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	308,929	461,521
調査費	79,381	90,509
未払金	45,745	59,821
未払事業税	46,406	102,103
その他	2,071	2,032
繰延税金資産合計	482,535	715,988
固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	972,837	1,016,532
ソフトウェア償却	18,718	11,289
賞与引当金	12,299	30,534
投資有価証券評価損	95	95
その他	14,592	6,805
繰延税金資産小計	1,018,544	1,065,256
評価性引当額	2,597	2,597
繰延税金資産合計	1,015,946	1,062,659
繰延税金負債		

その他有価証券評価差額金	144,368	384,200
繰延税金負債合計	144,368	384,200
繰延税金資産の純額	1,354,113	1,394,447

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
評価性引当額の増減	0.1	-
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.8	-
住民税均等割等	0.1	0.1
所得税額控除による税額控除	2.2	1.9
その他	0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9	29.4

(セグメント情報等)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への営業収益	31,628,014	5,649,190	1,726,511	120,529	39,124,246

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への営業収益	36,538,981	8,362,118	1,440,233	189,145	46,530,479

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	SumitomoMitsui AssetManagement (HongKong)Limited	Hong Kong	5,000,000 (ホンコン ドル)	投資運 用業	% (所有) 直接100	投信の助 言業務 役員の 兼任	剰余金 の配当	106,640	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
受取配当金については、剰余金の分配可能額を基礎とした一定の基準に基づき合理的に決定しております。

(2)兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	㈱三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	% -	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	2,737,677	未払 手数料	489,567
親会社の子会社	SMBC日興証券㈱	東京都千代田区	10,000,000	証券業	% -	投信の販売委託	委託販売 手数料	5,485,934	未払 手数料	862,697

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。
3. ㈱三井住友銀行の属性が、平成28年7月29日付けで、「その他の関係会社」より「親会社」、平成28年10月1日付けで「親会社」より「親会社の子会社」に異動となりました。なお、取引金額の中には、「その他の関係会社」及び「親会社」であった期間の取引金額が含まれております。
4. SMBC日興証券㈱の属性が、平成28年10月1日付けで、「その他の関係会社の子会社」より「親会社の子会社」に異動となりました。なお、取引金額の中には、「その他の関係会社の子会社」であった期間の取引金額が含まれております。

2. 親会社に関する注記
株式会社三井住友フィナンシャルグループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1)兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	㈱三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	% -	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	2,761,066	未払 手数料	429,436
親会社の子会社	SMBC日興証券㈱	東京都千代田区	10,000,000	証券業	% -	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	5,685,815	未払 手数料	953,752

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記
株式会社三井住友フィナンシャルグループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1株当たり純資産額	2,056,143.98円	2,260,873.18円
1株当たり当期純利益金額	199,502.47円	280,923.11円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	3,519,223	4,955,483
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	3,519,223	4,955,483
期中平均株式数(株)	17,640	17,640

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との合併に関する主要株主間での基本合意について

平成30年5月11日付で当社及び大和住銀投信投資顧問株式会社の主要株主である株式会社三井住友フィナンシャルグループ、株式会社大和証券グループ本社、三井住友海上火災保険株式会社及び住友生命保険相互会社が、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との合併に関する基本合意書を締結しました。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- イ 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ロ 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ハ 通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ニ 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ホ 上記ハ、ニに掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- イ 定款の変更、その他の重要事項

該当ありません。

- 訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実
該当ありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

イ 受託会社

- (イ) 名称 三井住友信託銀行株式会社
(ロ) 資本金の額 342,037百万円（2018年3月末現在）
(ハ) 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

〔参考情報：再信託受託会社の概要〕

- ・ 名称 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
- ・ 資本金の額 51,000百万円（2018年3月末現在）
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

ロ 販売会社

(イ) 名称	(ロ) 資本金の額	(ハ) 事業の内容
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社 S B I 証券	48,323百万円	
カブドットコム証券株式会社	7,196百万円	
高木証券株式会社	11,069百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社三井住友銀行	1,770,996百万円	銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。

資本金の額は、2018年3月末現在

(注) カブドットコム証券株式会社は、米国短期ハイ・イールドボンド・ファンド（為替ヘッジなし）のみの取扱いとなっております。

ハ 投資顧問会社（運用の委託先）

- (イ) 名称 アクサ・インベストメント・マネージャーズ・インク（米国）
(ロ) 資本金の額 30,599千米ドル（2018年3月末現在）
(ハ) 事業の内容 米国法に基づき設立され、投資運用業を営んでおります

2【関係業務の概要】

イ 受託会社

信託契約の受託会社であり、信託財産の保管・管理・計算等を行います。

ロ 販売会社

委託会社との間で締結された販売契約に基づき、日本における当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書（目論見書）の提供、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金、償還金の支払事務等を行います。

ハ 投資顧問会社（運用の委託先）

委託会社との間で締結される投資一任契約（運用委託契約）に基づき、当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、信託財産の運用を行います。

3【資本関係】

該当ありません。

第3【その他】

- 1．目論見書の表紙等にロゴ・マーク、写真、イラスト、図案およびキャッチコピーを採用すること、ファンドの形態および属性、申込みにかかる事項、ユニバーサルデザインフォントマーク、委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該目論見書の使用開始日などを記載することがあります。
- 2．目論見書は、目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」と称して使用することがあります。
- 3．目論見書に当ファンドの信託約款を掲載すること、および投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載することがあります。
- 4．目論見書は、電子媒体等として使用されるほか、インターネット等に掲載されることがあります。
- 5．有価証券届出書の表紙記載情報を抜粋して、目論見書に記載することがあります。
- 6．目論見書の冒頭または巻末に届出書記載内容に関連する用語集を掲載することがあります。
- 7．評価機関等から当ファンドに対する評価を取得し、使用することがあります。
- 8．有価証券届出書を個別に提出している複数のファンドの実質的な投資対象資産に共通性がある場合には、当該複数のファンドを一つの投資信託説明書（交付目論見書）で説明することがあります。このため、有価証券届出書に他のファンドの情報を合わせて記載することがあります。
- 9．当ファンドとスイッチング対象ファンドにかかる投資信託説明書（交付目論見書）を一体のものとして使用することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月14日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小澤陽一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池ヶ谷正	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成30年5月11日付で会社及び大和住銀投信投資顧問株式会社の主要株主が、会社と大和住銀投信投資顧問株式会社との合併に関する基本合意書を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年12月26日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小澤 陽一 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菅野 雅子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）の平成28年11月17日から平成29年11月16日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）の平成29年11月16日現在の信託財産の状況及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年12月26日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小澤 陽一 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菅野 雅子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジなし）の平成28年11月17日から平成29年11月16日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジなし）の平成29年11月16日現在の信託財産の状況及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年6月26日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 陽一 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅野 雅子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）の平成29年11月17日から平成30年5月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）の平成30年5月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年11月17日から平成30年5月16日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。 2 . X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年6月26日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 陽一 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅野 雅子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジなし）の平成29年11月17日から平成30年5月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジなし）の平成30年5月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年11月17日から平成30年5月16日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。 2 . X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。